

0001

契約・提案 > 提案依頼書（RFP）・要求事項 | 難易度：基礎

情報システムの調達で、取得者がRFPを作成する主な目的として最も適切なものはどれか。

- ア．取得に関する要求事項や条件を整理し、複数の供給候補に同じ前提で提案を求める。
- イ．契約締結後に供給者が作成した設計書を取得者が承認するためだけに用いる。
- ウ．供給者の社内原価を取得者が詳細に把握するために用いる。
- エ．要求を確定せず、供給者ごとに自由な前提で見積りだけを依頼する。

答え・解説

正答：ア

ア：RFPは、システム要件、適用範囲、入札者への指示、契約条件、技術的制約など取得に関する要求事項を整理し、供給候補へ提示する文書である。

イ：設計書の承認は開発工程の管理活動であり、RFPの主目的ではない。

ウ：供給者の内部原価を開示させることがRFPの一般的な目的ではない。

エ：前提が供給者ごとに異なると提案比較が困難になり、取得者の要求も伝わらない。

総合解説：RFPIは、システム要件、適用範囲、入札者への指示、契約条件、技術的制約など取得に関する要求事項を整理し、供給候補へ提示する文書である。RFPでは、提案者間で前提をそろえ、提案比較と受入れ判定ができる粒度まで要求を具体化することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0002

契約・提案 > 提案依頼書（RFP）・要求事項 | 難易度：標準

新業務システムのRFPを作成している。業務上「月末処理を翌営業日の午前6時までに完了させる」必要があるが、実装方式は未決定である。RFPへの記載として最も適切なものはどれか。

- ア．要求は記載せず、供給者が自由に処理時間を決める。
- イ．完了時刻という要求を明記し、特定製品の採用が必須でない限り実現方式は提案対象とする。
- ウ．実装方式が未決定なので、性能に関する記載自体を行わない。
- エ．特に根拠がなくても特定のデータベース製品名を必須条件として指定する。

答え・解説

正答：イ

ア：業務上必須の完了時刻を示さなければ、提案の妥当性を評価できない。

イ：取得者は業務上必要な性能・制約を明示し、不要な実装固定は避けることで、要求を満たす複数のソリューションを比較しやすくなる。

ウ：実装方式未決定でも、必要な性能という要求は定義できる。

エ：根拠のない製品固定は選択肢を狭め、取得目的に対する最適案の比較を妨げる。

総合解説：取得者は業務上必要な性能・制約を明示し、不要な実装固定は避けることで、要求を満たす複数のソリューションを比較しやすくなる。取得者は、要求事項・制約・評価条件を一貫して文書化し、供給者との認識差を調達前に減らす必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0003

契約・提案 > 提案依頼書（RFP）・要求事項 | 難易度：標準

RFPに記載する受入れ基準として、最も検証可能性が高いものはどれか。

- ア．利用者が快適に感じる程度の応答性能であること。
- イ．可能な限り高速に検索結果を表示すること。
- ウ．平日9～18時に、同時利用500人で主要検索の95パーセンタイル応答時間が2秒以内であること。
- エ．他社製品と比べて十分に高性能であること。

答え・解説

正答：ウ

ア：「快適」は評価者によって解釈が変わり、客観的な合否判定ができない。

イ：「可能な限り」は上限・閾値が不明で検証不能である。

ウ：受入れ基準は、条件・測定対象・閾値が明確で、試験で客観的に判定できる形にするのが望ましい。

エ：比較対象や評価指標が定義されておらず、受入れ判定に使えない。

総合解説：受入れ基準は、条件・測定対象・閾値が明確で、試験で客観的に判定できる形にするのが望ましい。RFPの記載は後続の提案評価・契約・受入れの基準になるため、曖昧さや抜けを残さないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0004

契約・提案 > 提案依頼書（RFP）・要求事項 | 難易度：応用

基幹システム刷新のRFPで、データ移行は対象だが既存帳票の電子化は対象外である。対象範囲を曖昧なまま提案依頼した場合に最も起こりやすい問題はどれか。

- ア．供給者の技術力が自動的に均一化される。
- イ．取得者側の業務要件が不要になる。
- ウ．契約後の変更要求が一切発生しなくなる。
- エ．供給者ごとに見積り対象が異なり、価格や工期を公平に比較しにくくなる。

答え・解説

正答：エ

ア：技術力はRFPの曖昧さによって均一化されない。

イ：範囲定義をしても業務要件の整理は必要である。

ウ：曖昧な範囲はむしろ契約後の追加・変更を増やす要因になる。

エ：調達範囲の境界が不明確だと、提案者が前提を個別に置くため、見積り・スケジュール・責任範囲の比較可能性が低下する。

総合解説：調達範囲の境界が不明確だと、提案者が前提を個別に置くため、見積り・スケジュール・責任範囲の比較可能性が低下する。RFPでは、提案者間で前提をそろえ、提案比較と受入れ判定ができる粒度まで要求を具体化することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0005

契約・提案 > 提案依頼書（RFP）・要求事項 | 難易度：基礎

RFPの「入札者への指示」に含める事項として適切なものはどれか。

- ア．提案書の提出期限、提出形式、質問方法、提案時に示すべき情報を明確にする。
- イ．受注予定企業の人事評価制度を指定する。
- ウ．提案提出後に取得者が必要な要件を初めて決める旨だけを記載する。
- エ．供給者が利用する全ての内部管理帳票の書式を一律に指定する。

答え・解説

正答：ア

ア：入札者への指示は、候補者が同一の手続条件で提案できるよう、提出方法や期限、必要な記載事項などを明確にするためのものである。

イ：供給者の社内人事制度は通常、取得要求とは直接関係しない。

ウ：重要要件を提案後まで未決定にすると、提案比較の前提が成立しにくい。

エ：内部帳票の全面指定は調達目的と無関係な過剰制約になり得る。

総合解説：入札者への指示は、候補者が同一の手続条件で提案できるよう、提出方法や期限、必要な記載事項などを明確にするためのものである。取得者は、要求事項・制約・評価条件を一貫して文書化し、供給者との認識差を調達前に減らす必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0006

契約・提案 > 提案依頼書（RFP）・要求事項 | 難易度：標準

個人情報を扱う業務を外部委託する。RFPの外部委託管理に関する要求として最も適切なものはどれか。

- ア．価格が最安であれば、情報管理に関する条件は契約後に供給者へ一任する。
- イ．再委託条件、情報の取扱い、アクセス管理、事故報告、契約終了時のデータ返却・消去などを明確にする。
- ウ．供給者の責任を明確にするため、取得者側はセキュリティ要求を提示しない。
- エ．クラウドを利用する可能性がある場合は、外部委託管理を検討対象から外す。

答え・解説

正答：イ

ア：機密情報を扱う調達では、価格だけでなく管理能力と条件を評価する必要がある。

イ：外部委託では、情報資産の取扱いと責任境界を事前に明確化し、再委託や事故対応、終了時処理まで含めて管理要求を示す必要がある。

ウ：要求を示さなければ責任境界が曖昧になり、管理の実効性が低下する。

エ：クラウド利用も外部サービス利用として責任分界やデータ管理を検討する必要がある。

総合解説：外部委託では、情報資産の取扱いと責任境界を事前に明確化し、再委託や事故対応、終了時処理まで含めて管理要求を示す必要がある。RFPの記載は後続の提案評価・契約・受入れの基準になるため、曖昧さや抜けを残さないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0007

契約・提案 > 提案依頼書（RFP）・要求事項 | 難易度：標準

既存の工場設備との接続のため、通信方式Xを継続利用しなければならない。この条件をRFPで扱う方法として適切なものはどれか。

- ア．供給者の創意工夫を妨げるので、必須条件でも記載しない。
- イ．業務目的とは無関係なので、提案評価後に口頭で伝える。
- ウ．互換性の根拠と対象範囲を示した技術的制約として明記する。
- エ．通信方式Xを利用する理由を示さず、全システムでの利用を無条件に強制する。

答え・解説

正答：ウ

ア：必須制約を隠すと提案が実現不能になる可能性がある。

イ：提案後に必須制約を追加すると公平な比較を損ね、手戻りが生じる。

ウ：実環境や既存資産との互換性など、取得者側で変更できない技術的制約は、その根拠・適用範囲とともにRFPへ明示する。

エ：必要範囲を超えた制約は不要な設計固定につながる。

総合解説：実環境や既存資産との互換性など、取得者側で変更できない技術的制約は、その根拠・適用範囲とともにRFPへ明示する。RFPでは、提案者間で前提をそろえ、提案比較と受入れ判定ができる粒度まで要求を具体化することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0008

契約・提案 > 提案依頼書（RFP）・要求事項 | 難易度：応用

RFPに「サービス停止は年間1時間以内」と「月1回、4時間の計画停止を許容する」が同時に記載されている。提案依頼前の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．供給者が都合のよい方だけを採用することを認める。
- イ．可用性は非機能要件なので矛盾があっても提案比較に影響しない。
- ウ．両方をそのまま残し、最安価格の提案を採用する。
- エ．停止時間の定義と計画停止の扱いを確認し、要求同士の矛盾を解消してから提示する。

答え・解説

正答：エ

ア：解釈を供給者任せにすると、提案前提が揃わず比較できない。

イ：非機能要件もアーキテクチャやコストへ大きく影響する。

ウ：矛盾した要求のまま価格だけで選定すると、契約後に重大な調整が必要になる。

エ：要求事項は相互に整合している必要がある。用語の定義や計測範囲を合わせ、供給者が一意に理解できる状態にして提案依頼する。

総合解説：要求事項は相互に整合している必要がある。用語の定義や計測範囲を合わせ、供給者が一意に理解できる状態にして提案依頼する。取得者は、要求事項・制約・評価条件を一貫して文書化し、供給者との認識差を調達前に減らす必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0009

契約・提案 > 提案依頼書（RFP）・要求事項 | 難易度：基礎

取得者組織が「標準サービスを優先し、個別開発を最小化する」という情報化資源調達方針を定めている。RFP作成時の対応として適切なものはどれか。

- ア．業務上の必須要件を確認した上で、標準サービス活用を評価できる要求・評価条件に反映する。
- イ．調達方針はRFPとは無関係なので考慮しない。
- ウ．個別開発を禁止し、業務要件に適合しなくても標準サービスだけを採用する。
- エ．供給者が調達方針を推測できるよう、明示せずに提案を求める。

答え・解説

正答：ア

ア：RFPの要求整理では取得者組織の調達基本方針を考慮する。ただし方針は業務目的や必須要件との整合を取って適用する。

イ：IPAシラバスでは取得者組織の情報化資源調達の基本方針を考慮することが求められている。

ウ：方針適用の結果、必須の業務要件を満たさないのでは調達目的を達成できない。

エ：重要な評価前提は明示し、候補者が同じ条件で提案できるようにする必要がある。

総合解説：RFPの要求整理では取得者組織の調達基本方針を考慮する。ただし方針は業務目的や必須要件との整合を取って適用する。RFPの記載は後続の提案評価・契約・受入れの基準になるため、曖昧さや抜けを残さないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0010

契約・提案 > 提案依頼書（RFP）・要求事項 | 難易度：標準

RFPに「利用者数の増加に柔軟に対応できること」とだけ記載されている。改善案として最も適切なものはどれか。

- ア．「柔軟」という語は一般的なので、そのまま客観的評価が可能である。
- イ．想定利用者数、増加シナリオ、性能維持条件、拡張に許容する時間などを具体化する。
- ウ．利用者数は運用開始後に分かるので、容量要件は全て削除する。
- エ．最大利用者数を根拠なく現在値の100倍に固定する。

答え・解説

正答：イ

ア：抽象語だけでは供給者ごとに解釈が異なる。

イ：拡張性のような非機能要求は、想定負荷や閾値、達成条件を具体化することで提案比較と受入れ確認が可能になる。

ウ：将来値に不確実性があってもシナリオや範囲として要求を定義できる。

エ：根拠のない過大要求は不要なコスト増につながる。

総合解説：拡張性のような非機能要求は、想定負荷や閾値、達成条件を具体化することで提案比較と受入れ確認が可能になる。RFPでは、提案者間で前提をそろえ、提案比較と受入れ判定ができる粒度まで要求を具体化することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0011

契約・提案 > 提案書・提案評価 | 難易度：基礎

供給者がRFPに対する提案書を作成する際、要求への適合性を最も明確に示せる方法はどれか。

ア．自社の沿革と売上高だけを詳細に記載する。

イ．要求項目との対応を示さず、製品カタログをそのまま添付する。

ウ．主要要求ごとに、提案内容、実現方法、前提条件、適合可否を対応付けて記載する。

エ．実現困難な要求は記載せず、受注後に説明する。

答え・解説

正答：ウ

ア：企業概要は参考情報にはなるが、個々の要求適合を説明できない。

イ：カタログだけでは案件固有の要件への適合性が分からない。

ウ：RFPの要求と提案内容の対応関係を明示すると、取得者は充足度、前提、リスクを比較評価しやすい。

エ：未充足や条件付き適合も提案段階で明示し、取得者と認識を合わせる必要がある。

総合解説：RFPの要求と提案内容の対応関係を明示すると、取得者は充足度、前提、リスクを比較評価しやすい。提案評価では、RFPの要求に対する充足度と実現方法の根拠を対応付け、比較可能な形で判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0012

契約・提案 > 提案書・提案評価 | 難易度：標準

複数社の提案を評価する際、評価項目と配点を提案書受領前に定める主な理由はどれか。

ア．最も高い価格の提案を自動的に選ぶため。

イ．受領後に有力候補に合わせて配点を変更しやすくするため。

ウ．技術評価を行わず、担当者の印象だけで選定できるようにするため。

エ．案件の目的と重要要求に沿って、一貫した基準で提案を比較しやすくするため。

答え・解説

正答：エ

ア：価格の高低だけでは要求充足や実現性を評価できない。

イ：受領後の恣意的な配点変更は公平性と説明責任を損なう。

ウ：印象評価だけでは再現性のある選定にならない。

エ：評価基準を事前に定めることで、重要度に沿った比較可能性と説明可能性を高められる。

総合解説：評価基準を事前に定めることで、重要度に沿った比較可能性と説明可能性を高められる。評価基準は提案受領前に明確にし、価格だけでなく実現性、品質、運用性、リスクを案件特性に応じて評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0013

契約・提案 > 提案書・提案評価 | 難易度：標準

ある提案は最安価だが、移行期間3か月というRFP条件に対し「既存データ品質に問題がなければ可能」とだけ記載され、データ調査の計画がない。評価として最も適切なものはどれか。

ア．前提条件が未検証で移行リスクが顕在化しているため、調査方法や代替策を含めて実現可能性を評価する。

イ．最安価なので、前提条件の内容に関係なく最高評価とする。

ウ．データ移行は運用開始後に行えばよいので評価対象から外す。

エ．前提条件は提案者の内部事情なので取得者は確認しない。

答え・解説

正答：ア

ア：提案の実現性は価格だけでなく、前提条件、リスク、検証計画、問題発生時の対応策を含めて判断する必要がある。

イ：低価格でも実現不能なら調達目的を達成できない。

ウ：移行は本番利用の成立条件であり、計画時点から評価が必要である。

エ：提案成立を左右する前提は取得者側のリスクにもなるため確認が必要である。

総合解説：提案の実現性は価格だけでなく、前提条件、リスク、検証計画、問題発生時の対応策を含めて判断する必要がある。優れた提案を選ぶには、提案内容の具体性・整合性・妥当性を確認し、評価結果を説明できるようにする必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0014

契約・提案 > 提案書・提案評価 | 難易度：応用

5年間利用するシステムについて、提案Aは初期費用1,000万円・年間運用費300万円、提案Bは初期費用1,400万円・年間運用費180万円である。単純化して追加費用と割引率を無視すると、5年間のTCOの比較として正しいものはどれか。

ア．年間運用費を1年分だけ加算し、A=1,300万円、B=1,580万円としてAが安いと判断する。

イ．5年間の運用費を加算すると、A=2,500万円、B=2,300万円なのでBが200万円低い。

ウ．両提案のTCOを2,500万円とみなし、同額と判断する。

エ．初期費用だけを比較し、Aが400万円低いと判断する。

答え・解説

正答：イ

ア：年間運用費を1年分しか加えておらず、5年間の比較になっていない。

イ：TCOは初期費用だけでなく運用期間中の費用も含める。A=1,000+300×5=2,500万円、B=1,400+180×5=2,300万円である。

ウ：Bの運用費は180×5=900万円なので、TCOは2,300万円である。

エ：調達判断ではライフサイクル全体の費用を比較することが重要である。

総合解説：TCOは初期費用だけでなく運用期間中の費用も含める。A=1,000+300×5=2,500万円、B=1,400+180×5=2,300万円である。提案評価では、RFPの要求に対する充足度と実現方法の根拠を対応付け、比較可能な形で判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0015

契約・提案 > 提案書・提案評価 | 難易度：基礎

提案書の「要件定義の理解度」を評価する際、最も重視すべき観点はどれか。

ア．専門用語の数が多いこと。

イ．ページ数が最も多いこと。

ウ．RFP・要件定義書との不整合がなく、実現方法が案件固有の条件に即して具体的であること。

エ．提案企業の広告表現が印象的であること。

答え・解説

正答：ウ

ア：専門用語の多さは要求理解や実現性を保証しない。

イ：分量よりも内容の適合性・具体性が重要である。

ウ：デジタル庁の解説でも、要件に対する記載の具体性、不整合の有無、妥当性を評価観点としている。

エ：広告表現は技術的・業務的な妥当性の根拠にならない。

総合解説：デジタル庁の解説でも、要件に対する記載の具体性、不整合の有無、妥当性を評価観点としている。評価基準は提案受領前に明確にし、価格だけでなく実現性、品質、運用性、リスクを案件特性に応じて評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0016

契約・提案 > 提案書・提案評価 | 難易度：標準

新技術を用いる提案で、性能達成に不確実性がある。提案評価で最も適切な対応はどれか。

ア．PoCを実施すれば本番品質が必ず保証されるので、評価指標は不要である。

イ．新技術という理由だけで、要求適合を確認せず採用する。

ウ．不確実性は契約後に判明すればよいので、提案段階では検討しない。

エ．重要な不確実性を検証するPoCの目的、評価指標、期限を明確にし、採否判断につなげる。

答え・解説

正答：エ

ア：PoCは限定環境での検証であり、本番の全品質を自動的に保証しない。

イ：技術の新しさではなく業務・システム要求への適合性を評価する。

ウ：重大な不確実性は提案・計画段階で可視化し、対応を織り込む必要がある。

エ：PoCは不確実性を下げるとの検証であり、何を判断するために、どの条件で、どの基準を満たせばよいかを定義して実施する。

総合解説：PoCは不確実性を下げるとの検証であり、何を判断するために、どの条件で、どの基準を満たせばよいかを定義して実施する。優れた提案を選ぶには、提案内容の具体性・整合性・妥当性を確認し、評価結果を説明できるようにする必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0017

契約・提案 > 提案書・提案評価 | 難易度：標準

提案Aは価格が10%安いが必要要件1件を満たさない。提案Bは価格が高いが全必須要件を満たす。必須要件が本当に必須であり代替措置もない場合、最も適切な判断はどれか。

- ア．必須要件の未充足を重大な不適合として扱い、価格優位だけでAを選ばない。
- イ．価格が安ければ必須要件は自動的に任意要件へ変更する。
- ウ．提案後はRFPの必須要件を評価に使ってはならない。
- エ．Aを採用し、未充足要件は契約後に無償で必ず追加させる。

答え・解説

正答：ア

ア：必須要件は取得目的の成立条件である。代替策がないなら、価格差より要件未充足の影響を優先して判断する。

イ：評価途中で必須性を恣意的に変えると要求管理と公平性が崩れる。

ウ：RFPの要求は提案評価の主要な基準である。

エ：契約後の無償追加を当然視するのは契約範囲・価格の不確実性を高める。

総合解説：必須要件は取得目的の成立条件である。代替策がないなら、価格差より要件未充足の影響を優先して判断する。提案評価では、RFPの要求に対する充足度と実現方法の根拠を対応付け、比較可能な形で判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0018

契約・提案 > 提案書・提案評価 | 難易度：応用

2社の提案は機能と初期費用が同等である。Aは運用監視が自動化されているが専用技術者が必要、Bは標準技術で社内運用可能である。選定で最も適切な対応はどれか。

- ア．初期費用が同じなので、くじ引きで決める。
- イ．運用体制、必要スキル、障害対応、将来の保守性などライフサイクル全体を評価する。
- ウ．運用は開発後の問題なので提案評価から除外する。
- エ．自動化という語が含まれるAを無条件に選ぶ。

答え・解説

正答：イ

ア：同額でも運用条件によって総コストとリスクは異なる。

イ：システムは導入後の運用・保守まで含めて価値を提供するため、運用体制や必要能力、継続コスト・リスクを選定時に評価する。

ウ：運用要件は方式設計や調達条件にも影響する。

エ：自動化の有無だけでなく必要人材や復旧性を含めた評価が必要である。

総合解説：システムは導入後の運用・保守まで含めて価値を提供するため、運用体制や必要能力、継続コスト・リスクを選定時に評価する。評価基準は提案受領前に明確にし、価格だけでなく実現性、品質、運用性、リスクを案件特性に応じて評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0019

契約・提案 > 調達・外部委託・契約 | 難易度：基礎

IPAの情報システム・モデル取引・契約書の考え方に照らし、請負契約と準委任契約の違いとして適切なものはどれか。

ア．準委任では成果物を作成することが法律上常に禁止される。

イ．請負では発注者の協力が一切不要になる。

ウ．請負は仕事の完成を目的とするのに対し、準委任は専門家として業務を遂行すること自体が中心となる。

エ．両者は名称だけが異なり、契約上の性質に差はない。

答え・解説

正答：ウ

ア：準委任でも報告書などの成果物を伴うことはあり得る。

イ：請負でも要件提示・検収・意思決定など発注者の協力が必要な場合がある。

ウ：情報システム契約では工程の性質に応じて契約類型を検討する。企画・要件が流動的な業務は準委任、完成すべき成果が明確な業務は請負が検討される。

エ：契約類型によって義務の性質や責任の考え方が異なる。

総合解説：情報システム契約では工程の性質に応じて契約類型を検討する。企画・要件が流動的な業務は準委任、完成すべき成果が明確な業務は請負が検討される。外部委託では、作業範囲、責任分界、成果・検収、再委託、情報管理を契約と運用の両面で明確にする必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0020

契約・提案 > 調達・外部委託・契約 | 難易度：標準

現行システムの課題調査から再構築方針を共同で検討する段階で、成果物の内容を開始時点に詳細確定できない。契約上の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．完成物が未確定でも、必ず固定価格の請負だけを採用する。

イ．契約を結ばず、口頭指示だけで作業を開始する。

ウ．ベンダへ全意思決定権を移し、ユーザ側は関与しない。

エ．専門的な支援業務の遂行を中心とする準委任型を検討し、役割・報告・意思決定方法を明確にする。

答え・解説

正答：エ

ア：成果物を特定できない業務を無理に完成責任型へ固定すると、範囲・責任の齟齬が生じやすい。

イ：契約なしでは範囲・責任・対価・秘密保持などが不明確になる。

ウ：企画・業務要件は取得者側の主体的な意思決定が不可欠である。

エ：企画段階はユーザ自身の検討・意思決定が重要で、成果を開始時に具体化しにくいことがある。IPAモデル契約でも準委任型の支援が示されている。

総合解説：企画段階はユーザ自身の検討・意思決定が重要で、成果を開始時に具体化しにくいことがある。IPAモデル契約でも準委任型の支援が示されている。契約類型は業務の不確実性や成果完成責任の性質に合わせて選び、発注者・受注者双方の役割を明確にすることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0021

契約・提案 > 調達・外部委託・契約 | 難易度：標準

開発契約で、要件変更が起こり得ることが分かっている。契約・プロジェクト運営上、最も適切な備えはどれか。

- ア．変更要求の受付、影響分析、費用・納期・品質への影響確認、承認手順をあらかじめ定める。
- イ．変更は一切認めないとだけ定め、業務環境が変わっても契約内容を見直さない。
- ウ．変更要求は口頭で伝え、記録を残さない。
- エ．変更の影響は供給者だけが負担し、取得者は内容確認をしない。

答え・解説

正答：ア

ア：変更管理の手順を定義し、スコープ・費用・納期等への影響を双方で確認して合意することが、契約紛争と無秩序な仕様追加を防ぐ。

イ：事業環境や法制度の変化で変更が必要になる場合がある。

ウ：記録がなければ何を誰が承認したか追跡できない。

エ：変更は取得者の業務価値や予算にも関係するため双方の合意が必要である。

総合解説：変更管理の手順を定義し、スコープ・費用・納期等への影響を双方で確認して合意することが、契約紛争と無秩序な仕様追加を防ぐ。委託しても取得者側の管理責任や意思決定がなくなるわけではなく、リスクに応じた監督・報告・変更管理が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0022

契約・提案 > 調達・外部委託・契約 | 難易度：応用

アプリケーション、クラウド基盤、運用監視を別々のベンダに委託する。障害時の責任の押し付け合いを抑えるために最も有効な対応はどれか。

- ア．各契約を完全に独立させ、ベンダ間の連絡を禁止する。
- イ．インタフェース、役割分担、切り分け手順、情報共有、統括責任を契約・運用設計で明確にする。
- ウ．障害時の責任は発生後に価格の高いベンダへ自動的に割り当てる。
- エ．取得者は統合管理を行わず、各ベンダの自主調整だけに任せる。

答え・解説

正答：イ

ア：連携を禁止すると横断障害の原因特定が遅れる。

イ：複数契約では境界部分の責任が抜けやすいため、システム全体としての役割、連携、障害切り分けと意思決定経路を明確にする必要がある。

ウ：責任は契約範囲・原因・役割に基づき判断すべきで、価格で決めるものではない。

エ：取得者側にはシステム全体を統括し、契約間の整合を取る責任が残る。

総合解説：複数契約では境界部分の責任が抜けやすいため、システム全体としての役割、連携、障害切り分けと意思決定経路を明確にする必要がある。外部委託では、作業範囲、責任分界、成果・検収、再委託、情報管理を契約と運用の両面で明確にする必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0023

契約・提案 > 調達・外部委託・契約 | 難易度：基礎

請負型の開発契約において、検収条件を契約前に具体化する意義として最も適切なものはどれか。

ア．検収条件を定めれば、要件定義は不要になる。

イ．検収条件は供給者だけが決め、取得者には知らせない。

ウ．完成した成果が契約上の要求を満たすかを双方が同じ基準で確認しやすくする。

エ．検収条件は納品後に初めて決めた方が公平になる。

答え・解説

正答：ウ

ア：検収基準は要件を確認する手段であって、要件定義の代わりではない。

イ：取得者が受入れを判断するため、双方の合意が必要である。

ウ：検収は成果物の適合を確認する重要な境界であり、対象・基準・方法を事前に合意しておくことが望ましい。

エ：納品後の後出し基準は予見可能性を損ね、紛争の原因になる。

総合解説：検収は成果物の適合を確認する重要な境界であり、対象・基準・方法を事前に合意しておくことが望ましい。契約類型は業務の不確実性や成果完成責任の性質に合わせて選び、発注者・受注者双方の役割を明確にすることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0024

契約・提案 > 調達・外部委託・契約 | 難易度：標準

受託ベンダが個人データを扱う作業を海外の再委託先へ出す可能性がある。取得者の対応として最も適切なものはどれか。

ア．一次委託契約を結べば再委託先の管理は不要である。

イ．再委託先の所在地や業務範囲を把握しない方が責任を限定できる。

ウ．機密性の高い情報でも、再委託条件は価格だけで決定する。

エ．再委託の可否・承認条件、情報管理要件、責任、監査・報告、契約終了時の処理を事前に定めて確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：再委託先で事故が起きれば取得者の業務にも影響するため管理が必要である。

イ：所在・範囲を把握しないことはリスク評価と統制を困難にする。

ウ：情報保護では管理体制・法的条件・事故対応等を含む総合的な評価が必要である。

エ：外部委託の管理責任は再委託によって消えない。情報の流れと責任連鎖を把握し、必要な統制を契約・運用へ落とし込む。

総合解説：外部委託の管理責任は再委託によって消えない。情報の流れと責任連鎖を把握し、必要な統制を契約・運用へ落とし込む。委託しても取得者側の管理責任や意思決定がなくなるわけではなく、リスクに応じた監督・報告・変更管理が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0025

システム化計画・業務分析 > 現行業務・現行システム分析 | 難易度：基礎

システム再構築の企画で現行業務（As-Is）を分析する主な目的として最も適切なものはどれか。

ア．現在の業務手順・課題・制約・システム依存を把握し、再構築で解決すべき対象を明確にする。

イ．現行業務をそのまま新システムに複製することを決めるため。

ウ．新システムの製品名を分析前に確定するため。

エ．現場利用者への確認を不要にするため。

答え・解説

正答：ア

ア：現行分析は、再構築の目的と課題を事実に基づいて把握し、To-Beやシステム化範囲を検討する土台となる。

イ：現状の非効率や不要手順まで複製すると改善効果が得られない。

ウ：製品選定より先に業務ニーズと制約を理解する必要がある。

エ：現場の暗黙知や例外処理は資料だけでは分からない場合がある。

総合解説：現行分析は、再構築の目的と課題を事実に基づいて把握し、To-Beやシステム化範囲を検討する土台となる。As-Is分析では、業務・データ・システム・運用を事実に基づいて把握し、課題の原因と既存制約を切り分けることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0026

システム化計画・業務分析 > 現行業務・現行システム分析 | 難易度：標準

業務手順書には承認2段階と書かれているが、ヒアリングでは繁忙期に非公式な迂回手順が使われていることが分かった。現行分析として最も適切な対応はどれか。

ア．手順書だけを正とし、実運用は無視する。

イ．公式手順と実運用の両方を記録し、迂回が生じる理由・頻度・リスクを分析する。

ウ．非公式運用だけを正とし、手順書との差は記録しない。

エ．迂回手順を見つけた時点で、原因分析せず直ちにシステム化する。

答え・解説

正答：イ

ア：実態を無視すると本番で必要な例外処理を見落とす。

イ：現行業務分析では規程上のプロセスと実態を区別して把握し、ギャップが課題・要件へどう影響するかを確認する。

ウ：公式ルールとの不整合を無視すると統制上の問題を残す。

エ：原因を理解せず自動化すると不適切な運用を固定化する可能性がある。

総合解説：現行業務分析では規程上のプロセスと実態を区別して把握し、ギャップが課題・要件へどう影響するかを確認する。現行資料だけに依存せず、ログ、現場ヒアリング、業務観察など複数の情報源で実態を確認すると分析の精度が高まる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0027

システム化計画・業務分析 > 現行業務・現行システム分析 | 難易度：標準

受注処理の遅延原因を分析するため、最も有効な現状データの組合せはどれか。

ア．担当者の満足度だけを1回聞く。

イ．サーバのCPU使用率だけを収集する。

ウ．工程ごとの処理件数、待ち時間、手戻り率、例外件数を収集し、ボトルネックを特定する。

エ．全工程の平均時間だけを求め、工程別の内訳は見ない。

答え・解説

正答：ウ

ア：主観情報だけでは量的なボトルネックを特定しにくい。

イ：CPU使用率はシステム要因の一部で、業務上の待ちや承認滞留を説明できない。

ウ：業務遅延は処理時間だけでなく待ち・手戻り・例外に起因するため、工程別の量と時間を可視化すると原因を絞り込みやすい。

エ：平均だけでは特定工程の偏りや例外の影響が隠れる。

総合解説：業務遅延は処理時間だけでなく待ち・手戻り・例外に起因するため、工程別の量と時間を可視化すると原因を絞り込みやすい。現行システムの制約を無条件に継承せず、業務上必要な条件と旧技術由来の制約を区別してTo-Be検討へつなげる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0028

システム化計画・業務分析 > 現行業務・現行システム分析 | 難易度：応用

基幹システムを再構築するが、周辺20システムとのファイル連携仕様が文書化されていない。最初に行うべき分析として最も適切なものはどれか。

ア．周辺システムとの連携は新システム稼働後に調べる。

イ．文書がないので全連携を不要とみなす。

ウ．新システム側の画面設計だけを先に確定する。

エ．実データ、ジョブ、ログ、接続設定、担当者ヒアリングから連携一覧と依存関係を復元する。

答え・解説

正答：エ

ア：稼働後の発見では業務停止リスクが高い。

イ：文書がないことと連携が不要であることは同義ではない。

ウ：画面だけ先行しても外部連携要件を満たせない可能性がある。

エ：現行依存を把握せず移行すると、未把握インタフェースの停止が業務障害につながる。再構築では現行状態を正しく認識することが重要である。

総合解説：現行依存を把握せず移行すると、未把握インタフェースの停止が業務障害につながる。再構築では現行状態を正しく認識することが重要である。As-Is分析では、業務・データ・システム・運用を事実に基づいて把握し、課題の原因と既存制約を切り分けることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0029

システム化計画・業務分析 > 現行業務・現行システム分析 | 難易度：基礎

データ移行を伴う再構築で、現行データ分析として確認すべき事項はどれか。

ア．欠損、重複、コード体系、データ量、保持期間、利用実態を確認し、移行・クレンジング方針につなげる。

イ．テーブル名だけ確認し、データ内容は見ない。

ウ．新DBの容量は現行データ量に関係なく固定する。

エ．重複データは移行後に利用者が各自削除すればよいとする。

答え・解説

正答：ア

ア：データの品質と量、意味・利用条件は、移行工数、容量、変換設計、業務継続性に直接影響する。

イ：スキーマだけでは欠損や重複など実データの問題を把握できない。

ウ：容量見積りには現行量と増加傾向などの根拠が必要である。

エ：移行前にデータ品質方針を定める方が、整合性と責任を管理しやすい。

総合解説：データの品質と量、意味・利用条件は、移行工数、容量、変換設計、業務継続性に直接影響する。現行資料だけに依存せず、ログ、現場ヒアリング、業務観察など複数の情報源で実態を確認すると分析の精度が高まる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0030

システム化計画・業務分析 > 現行業務・現行システム分析 | 難易度：標準

「問い合わせ対応が遅い」という課題に対し、調査すると担当者が顧客情報を3システムで検索していた。要件化の前に最も適切な分析はどれか。

ア．「遅い」という声だけを根拠にサーバを増設する。

イ．検索時間、重複入力、システム間の情報分断などを分解し、遅延の根本要因を特定する。

ウ．担当者数を無条件に2倍にする要件を確定する。

エ．現行手順の原因を確認せず、そのまま新システムに再現する。

答え・解説

正答：イ

ア：遅延原因が情報分断ならサーバ増設で改善しない可能性がある。

イ：表面的な症状から直接ソリューションへ飛ばず、業務・情報・システムのどこに原因があるかを分析してから解決策を設計する。

ウ：人員増はコストを増やす一方、根本的な非効率を残す可能性がある。

エ：現行の問題構造をそのまま再現すると刷新効果が出ない。

総合解説：表面的な症状から直接ソリューションへ飛ばず、業務・情報・システムのどこに原因があるかを分析してから解決策を設計する。現行システムの制約を無条件に継承せず、業務上必要な条件と旧技術由来の制約を区別してTo-Be検討へつなげる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0031

システム化計画・業務分析 > 現行業務・現行システム分析 | 難易度：標準

老朽化システムの再構築で、現行資産棚卸しに含める情報として最も有用なものはどれか。

ア．サーバ筐体の色だけを記録する。

イ．利用者の氏名だけを一覧化し、技術資産は調査しない。

ウ．アプリ・ミドルウェア・OS・ハードウェア・外部サービスの版数、保守期限、依存関係、運用担当を整理する。

エ．現行システムの契約・ライセンス情報を意図的に除外する。

答え・解説

正答：ウ

ア：筐体色は通常、再構築判断の重要情報ではない。

イ：利用者情報だけでは技術的制約や保守期限を把握できない。

ウ：再構築方式や移行順序、EOLリスク、コストを判断するには、技術資産と契約・運用の依存関係を把握する必要がある。

エ：契約・ライセンスは継続利用可否やコストに影響するため重要である。

総合解説：再構築方式や移行順序、EOLリスク、コストを判断するには、技術資産と契約・運用の依存関係を把握する必要がある。As-Is分析では、業務・データ・システム・運用を事実に基づいて把握し、課題の原因と既存制約を切り分けることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0032

システム化計画・業務分析 > 現行業務・現行システム分析 | 難易度：基礎

現行業務分析で例外処理を調査する理由として最も適切なものはどれか。

ア．例外は件数が少ないので常に無視できるため。

イ．例外処理を全て通常処理へ変更することが分析の目的だから。

ウ．例外はシステムでは扱えないので、要件定義の対象外だから。

エ．通常フローだけでは表れない承認、エラー処理、手作業の条件を把握し、業務継続に必要な要件を漏らさないため。

答え・解説

正答：エ

ア：少数でも高額取引や法的対応など重要な例外が存在し得る。

イ：例外を統合できる場合もあるが、分析前に一律変更はできない。

ウ：システム化・手作業継続のどちらにするかも含めて要件化を検討する。

エ：例外は発生頻度が低くても業務影響が大きいことがある。条件・責任者・復旧方法まで把握してTo-Beで扱いを決める。

総合解説：例外は発生頻度が低くても業務影響が大きいことがある。条件・責任者・復旧方法まで把握してTo-Beで扱いを決める。現行資料だけに依存せず、ログ、現場ヒアリング、業務観察など複数の情報源で実態を確認すると分析の精度が高まる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0033

システム化計画・業務分析 > 現行業務・現行システム分析 | 難易度：応用

利用者は「検索は遅い」と訴えているが、APMでは平均応答時間は十分短い。次の分析として最も適切なものはどれか。

ア．時間帯・機能・端末・ネットワーク・95/99パーセンタイルなどを分けて計測し、利用者の発生条件と突き合わせる。

イ．平均値が良いので、利用者の訴えは誤りと決める。

ウ．APMデータを破棄し、ヒアリングだけを採用する。

エ．原因確認前に全端末を交換する。

答え・解説

正答：ア

ア：平均値は一部の遅延を隠すことがある。定量ログと利用者が感じる条件を対応付け、再現可能な形で原因を絞り込む。

イ：平均が良くてもピーク時間や特定機能で遅延が起きる可能性がある。

ウ：主観と客観データの両方を使う方が原因を特定しやすい。

エ：対策を先に固定すると原因と無関係な投資になる可能性がある。

総合解説：平均値は一部の遅延を隠すことがある。定量ログと利用者が感じる条件を対応付け、再現可能な形で原因を絞り込む。現行システムの制約を無条件に継承せず、業務上必要な条件と旧技術由来の制約を区別してTo-Be検討へつなげる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0034

システム化計画・業務分析 > 現行業務・現行システム分析 | 難易度：標準

通常月は1日1万件だが年度末の3日間だけ1日10万件処理する業務である。現行分析から新システム要件へつなく際、最も適切な考え方はどれか。

ア．通常月の平均だけで容量を決める。

イ．平均値だけでなくピーク量・期間・同時実行・許容処理時間を把握し、容量・性能要件の根拠とする。

ウ．最大件数だけを根拠なくさらに100倍して要求する。

エ．業務量は技術要件に影響しないので記録しない。

答え・解説

正答：イ

ア：平均だけでは繁忙期の性能不足を見逃す。

イ：ピーク特性は方式やコストに大きく影響するため、発生条件と業務上許容できる処理時間を具体的に分析する。

ウ：過剰な余裕はコストを不必要に増やすため根拠が必要である。

エ：業務量は性能・容量・スケーリング方式に直結する。

総合解説：ピーク特性は方式やコストに大きく影響するため、発生条件と業務上許容できる処理時間を具体的に分析する。As-Is分析では、業務・データ・システム・運用を事実に基づいて把握し、課題の原因と既存制約を切り分けることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0035

システム化計画・業務分析 > 現行業務・現行システム分析 | 難易度：基礎

現行業務で同じ入力項目を営業部と経理部が別々に更新し、値の不一致が頻発している。現行分析で特に確認すべき事項はどれか。

- ア．画面の背景色を統一する。
- イ．データ責任はシステムが自動的に決めるので業務側では検討しない。
- ウ．各データの作成・承認・更新・参照の責任者と、正本となる情報源を明確にする。
- エ．不一致があっても両方の値を常に正しいものとして扱う。

答え・解説

正答：ウ

ア：背景色はデータ不一致の根本原因ではない。

イ：データ責任は組織・業務の意思決定事項であり、技術だけでは決まらない。

ウ：データのオーナーシップや正本が曖昧だと、To-Beでも重複管理が残る。責任と情報源を業務設計で明確化する必要がある。

エ：矛盾した値を同時に正とすると業務判断が一意にならない。

総合解説：データのオーナーシップや正本が曖昧だと、To-Beでも重複管理が残る。責任と情報源を業務設計で明確化する必要がある。現行資料だけに依存せず、ログ、現場ヒアリング、業務観察など複数の情報源で実態を確認すると分析の精度が高まる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0036

システム化計画・業務分析 > 現行業務・現行システム分析 | 難易度：標準

現行業務で「締め処理は毎日18時」となっている。理由を調べると、旧システムの夜間バッチ制約だけが根拠で、業務上は時刻固定の必要がない。To-Be検討で最も適切な扱いはどれか。

- ア．現行時刻は長年使っているので無条件に永久要件とする。
- イ．理由を確認せず、締め処理自体を廃止する。
- ウ．旧システムの制約を新システムの必須技術要件として継承する。
- エ．技術由来の現行制約として見直し対象にし、業務上必要な条件と分離して再検討する。

答え・解説

正答：エ

ア：慣行だけでは将来要件の根拠にならない。

イ：締め処理の業務目的は残る可能性があるため、廃止判断には分析が必要である。

ウ：技術刷新の機会に不要な旧制約を除去できる可能性がある。

エ：現行制約には法令・業務上の必須条件と、旧技術に由来する一時的制約が混在する。起源を確認してTo-Beで継承要否を判断する。

総合解説：現行制約には法令・業務上の必須条件と、旧技術に由来する一時的制約が混在する。起源を確認してTo-Beで継承要否を判断する。現行システムの制約を無条件に継承せず、業務上必要な条件と旧技術由来の制約を区別してTo-Be検討へつなげる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0037

システム化計画・業務分析 > To-Be業務・業務モデル | 難易度：基礎

To-Be業務を設計する際の出発点として最も適切なものはどれか。

- ア．達成したい事業・業務目標と利用者価値を明確にし、そのための業務プロセスを設計する。
- イ．現行画面の配置をそのまま新UIに移すこと。
- ウ．採用予定製品の標準機能に全業務を無条件で合わせる。
- エ．現行組織の部署境界を一切変更しないことを最初に決めること。

答え・解説

正答：ア

ア：To-Beは現状の写経ではなく、目標を実現する業務・情報・役割を再設計する活動である。

イ：画面は業務を実現する手段であり、業務目標より先に固定すべきではない。

ウ：標準機能活用は有効だが、必須の業務価値との適合確認が必要である。

エ：組織境界も改善対象になり得るため、根拠なく固定しない。

総合解説：To-Beは現状の写経ではなく、目標を実現する業務・情報・役割を再設計する活動である。To-Beは事業・業務目標から逆算し、業務プロセス、役割、情報の流れを一貫したモデルとして再設計することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0038

システム化計画・業務分析 > To-Be業務・業務モデル | 難易度：標準

現行では紙申請を3部署で転記している。To-Be設計として最も適切な進め方はどれか。

- ア．現行の3回転記をそのまま3画面に実装する。
- イ．転記や承認の必要性を見直し、不要工程を廃止・統合した上で残る業務をデジタル化する。
- ウ．紙をPDF化するだけで業務改革は完了とする。
- エ．業務目的を確認せず、全工程をRPA化する。

答え・解説

正答：イ

ア：同じ情報の重複入力が残り、データ不整合リスクも残る。

イ：不要な手順を残したまま自動化すると非効率を固定化する。まず業務そのものを簡素化し、必要な部分をシステムで支える。

ウ：媒体変更だけでは処理構造の非効率性は改善しない。

エ：自動化は手段であり、業務目的と統制を確認して適用すべきである。

総合解説：不要な手順を残したまま自動化すると非効率を固定化する。まず業務そのものを簡素化し、必要な部分をシステムで支える。将来業務の設計では、単なる現行踏襲を避け、利用者価値と業務成果に照らして不要作業・重複・手戻りを見直す必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0039

システム化計画・業務分析 > To-Be業務・業務モデル | 難易度：標準

To-Beで申請から支払まで一人の担当者が全操作できる案が出た。高額支払の不正リスクを抑える観点で最も適切な対応はどれか。

- ア．処理速度を優先し、全権限を一人へ集中させる。
- イ．システムにログが残れば職務分掌は不要とする。
- ウ．業務上の職務分掌を定め、申請・承認・支払など相反する権限を適切に分離する。
- エ．役割設計は運用開始後に利用者が自由に決めればよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：権限集中は不正・誤操作の検出機会を減らす。
イ：ログは重要だが、予防統制である職務分掌の代替にはならない。
ウ：To-Be業務では効率だけでなく内部統制も設計する。権限分離と監査可能性を業務要件として明確にする。
エ：役割はアクセス制御設計にも影響するため要件定義前後で明確にする必要がある。
総合解説：To-Be業務では効率だけでなく内部統制も設計する。権限分離と監査可能性を業務要件として明確にする。To-Beモデルは関係者が同じ将来像を共有できる粒度で表現し、変更点と業務上の課題を明確にすることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0040

システム化計画・業務分析 > To-Be業務・業務モデル | 難易度：応用

通常は自動審査できるが、全体の2%は人による個別判断が必要な業務である。To-Beとして最も適切な案はどれか。

- ア．2%は少ないので例外を処理できないシステムにする。
- イ．全件を人手処理に戻し、自動化を行わない。
- ウ．例外条件を定めず、担当者が気付いたときだけ処理する。
- エ．自動判定条件と人手へエスケーションする条件を明示し、例外の処理責任・期限も設計する。

答え・解説

正答：エ

ア：少数でも業務上必須のケースを扱えなければサービスが成立しない。
イ：例外の存在を理由に自動化可能な98%まで放棄する必要はない。
ウ：エスケーション条件と責任を定義しないと滞留や見落としが起こる。
エ：To-Beでは通常フローと例外フローを一体で設計し、自動化の境界と人の判断が必要な場面を明確にする。
総合解説：To-Beでは通常フローと例外フローを一体で設計し、自動化の境界と人の判断が必要な場面を明確にする。To-Beは事業・業務目標から逆算し、業務プロセス、役割、情報の流れを一貫したモデルとして再設計することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0041

システム化計画・業務分析 > To-Be業務・業務モデル | 難易度：基礎

「申請者の待ち時間を短縮する」というTo-Be目標のKPIとして最も直接的なものはどれか。

ア．申請受付から結果通知までのリードタイムの中央値・95パーセンタイル。

イ．開発チームのソースコード行数。

ウ．サーバラックの台数。

エ．システム担当者の会議回数。

答え・解説

正答：ア

ア：業務KPIは、実現したい成果を測定できる指標にする。待ち時間短縮ならエンドツーエンドのリードタイムが直接的である。

イ：コード行数は申請者の待ち時間を直接表さない。

ウ：ラック台数は業務成果の指標ではない。

エ：会議回数は活動量であり、利用者価値の成果を示さない。

総合解説：業務KPIは、実現したい成果を測定できる指標にする。待ち時間短縮ならエンドツーエンドのリードタイムが直接的である。将来業務の設計では、単なる現行踏襲を避け、利用者価値と業務成果に照らして不要作業・重複・手戻りを見直す必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0042

システム化計画・業務分析 > To-Be業務・業務モデル | 難易度：標準

To-Beで顧客住所を営業、請求、サポートの各部門が参照する。整合性を高める設計として適切なものはどれか。

ア．各部門が独自コピーを更新し、同期方法は定めない。

イ．顧客住所の正本と更新責任を定め、各業務がその情報を共有する仕組みにする。

ウ．不一致が起きたら最も新しい日付の値を常に正しいとみなすだけにする。

エ．住所を全て自由記述にし、識別子や更新ルールを設けない。

答え・解説

正答：イ

ア：独立更新は不整合と重複作業の原因になる。

イ：To-Beでは業務プロセスと情報モデルを対応させ、誰がどのデータを生成・更新し、何を正本とするかを明確にする。

ウ：更新日だけでは誤更新を判別できず、責任も曖昧である。

エ：データ標準と責任ルールがないと連携・検索・監査が困難になる。

総合解説：To-Beでは業務プロセスと情報モデルを対応させ、誰がどのデータを生成・更新し、何を正本とするかを明確にする。To-Beモデルは関係者が同じ将来像を共有できる粒度で表現し、変更点と業務上の課題を明確にすることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0043

システム化計画・業務分析 > To-Be業務・業務モデル | 難易度：標準

部門ごとの処理時間は短いのに、顧客からは「進捗が分からない」という不満が多い。To-Be設計で有効な対応はどれか。

- ア．各部門の内部処理だけをさらに高速化し、顧客への情報提供は行わない。
- イ．顧客からの問い合わせ窓口を廃止する。
- ウ．部門横断の業務状態を定義し、顧客が申請から完了まで進捗を確認できるようにする。
- エ．進捗状態の定義を部門ごとに別々にし、全体状態は持たない。

答え・解説

正答：ウ

ア：内部速度だけでは情報不足という不満を解消できない。

イ：問い合わせ手段をなくすと不安と業務阻害が増える。

ウ：利用者価値は組織内部の工程ではなくサービス全体で評価する。To-Beでは部門境界を越えた状態・情報提供も設計する。

エ：状態定義が統一されないと顧客に一貫した進捗を示せない。

総合解説：利用者価値は組織内部の工程ではなくサービス全体で評価する。To-Beでは部門境界を越えた状態・情報提供も設計する。To-Beは事業・業務目標から逆算し、業務プロセス、役割、情報の流れを一貫したモデルとして再設計することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0044

システム化計画・業務分析 > To-Be業務・業務モデル | 難易度：基礎

審査基準が法改正で毎年変わる業務で、To-Be設計として変更容易性を高める考え方はどれか。

- ア．審査基準を画面文言の中に埋め込む。
- イ．毎回、業務プロセス全体を作り直すことを前提とする。
- ウ．ルールの変更履歴を残さない。
- エ．審査ルールを業務プロセスの固定ロジックから分離し、版管理・適用日を管理できるようにする。

答え・解説

正答：エ

ア：画面文言は実行ルールの一元管理には適さない。

イ：変更頻度が高い部分を分離する方が保守しやすい。

ウ：適用日・履歴がないと過去判断の再現性が失われる。

エ：変化しやすい業務ルールを明示的に管理すると、プロセス本体への影響を抑え、適用根拠や変更履歴も追跡しやすい。

総合解説：変化しやすい業務ルールを明示的に管理すると、プロセス本体への影響を抑え、適用根拠や変更履歴も追跡しやすい。将来業務の設計では、単なる現行踏襲を避け、利用者価値と業務成果に照らして不要作業・重複・手戻りを見直す必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0045

システム化計画・業務分析 > To-Be業務・業務モデル | 難易度：応用

To-Be案Aは全自動化で処理時間が短いが導入費が高く、案Bは重要工程だけ自動化し低コストで早期導入できる。最も適切な選定方法はどれか。

- ア．業務価値、コスト、リスク、導入時期、将来拡張性などの評価軸で代替案を比較する。
- イ．自動化率が高いAを必ず選ぶ。
- ウ．初期費用が低いBを必ず選ぶ。
- エ．比較軸を定めず、会議参加者の多数決だけで決める。

答え・解説

正答：ア

ア：To-Beには複数の実現方法があり得る。目的に対する効果と制約を評価し、トレードオフを明示して選定する。

イ：自動化率は手段の指標で、投資効果や運用リスクを含まない。

ウ：初期費用だけでは長期効果や機会損失を比較できない。

エ：評価軸を明示しないと判断根拠を説明・再評価できない。

総合解説：To-Beには複数の実現方法があり得る。目的に対する効果と制約を評価し、トレードオフを明示して選定する。To-Beモデルは関係者が同じ将来像を共有できる粒度で表現し、変更点と業務上の課題を明確にすることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0046

システム化計画・業務分析 > To-Be業務・業務モデル | 難易度：標準

To-Beで部門間の受け渡しを半減できる新プロセスを設計したが、現行の職務分掌・評価制度が旧プロセスのままである。最も適切な対応はどれか。

- ア．システムだけ変えれば業務は自動的に定着するので組織面は扱わない。
- イ．新プロセスに合わせて役割・責任・権限・教育など組織面の変更に計画する。
- ウ．旧役割をそのまま残し、新プロセスとの矛盾は運用で吸収する。
- エ．新業務の説明を本番稼働後まで行わない。

答え・解説

正答：イ

ア：組織上の責任が旧来のままだと新プロセスが機能しない可能性がある。

イ：業務改革はシステム変更だけでは完了しない。役割や責任、教育、運用ルールなど人・組織面を整合させる必要がある。

ウ：矛盾を現場に押し付けると例外運用と混乱が増える。

エ：事前教育と移行準備は定着の重要条件である。

総合解説：業務改革はシステム変更だけでは完了しない。役割や責任、教育、運用ルールなど人・組織面を整合させる必要がある。To-Beは事業・業務目標から逆算し、業務プロセス、役割、情報の流れを一貫したモデルとして再設計することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0047 システム化計画・業務分析 > To-Be業務・業務モデル | 難易度：基礎

複数地域へ展開予定の業務で、地域ごとに税率だけが異なる。To-Be設計として保守性を高める方法はどれか。

- ア．地域ごとに業務全体を完全複製する。
- イ．税率をプログラムの多数箇所へ直接埋め込む。
- ウ．共通プロセスと地域固有ルールを分け、変更点を設定・ルールとして管理する。
- エ．地域差を無視し、全地域に同じ税率を強制する。

答え・解説 正答：ウ

ア：全体複製は重複保守と差分管理を増やす。
イ：値の埋込みは変更漏れや影響範囲拡大の原因になる。
ウ：共通部分と変動部分を分離すると、展開・変更の影響範囲を小さくし、業務モデルの一貫性も保ちやすい。
エ：実際の業務制約を無視すると正しい処理ができない。
総合解説：共通部分と変動部分を分離すると、展開・変更の影響範囲を小さくし、業務モデルの一貫性も保ちやすい。将来業務の設計では、単なる現行踏襲を避け、利用者価値と業務成果に照らして不要作業・重複・手戻りを見直す必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0048 システム化計画・業務分析 > To-Be業務・業務モデル | 難易度：標準

To-Be導入後に「業務効率化できたか」を確認するため、企画段階で行うべきことはどれか。

- ア．導入前の現状値は測らず、導入後の数値だけを見る。
- イ．効果は感想だけで評価し、数値指標は持たない。
- ウ．KPIはシステム稼働後にその場で都合のよいものを選ぶ。
- エ．現状値と目標値を定め、導入後に同じ定義で測定できるKPIとデータ取得方法を決める。

答え・解説 正答：エ

ア：比較基準がなければ改善量を判断できない。
イ：定性評価も有用だが、効率化では時間・件数等の定量指標も必要である。
ウ：後から指標を選ぶと評価が恣意的になりやすい。
エ：効果評価にはベースラインと目標、測定定義が必要である。企画段階から測定可能性を設計しておく投資効果を検証しやすい。
総合解説：効果評価にはベースラインと目標、測定定義が必要である。企画段階から測定可能性を設計しておく投資効果を検証しやすい。To-Beモデルは関係者が同じ将来像を共有できる粒度で表現し、変更点と業務上の課題を明確にすることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0049

システム化計画・業務分析 > システム化範囲・実現可能性・投資効果 | 難易度：基礎

システム化範囲を定義する際に最も重要な記載はどれか。

- ア．対象業務・対象組織・対象利用者・対象データと、対象外となる境界を明確にする。
- イ．使用するプログラミング言語だけを記載する。
- ウ．将来追加したい機能を全て必須範囲として無制限に含める。
- エ．対象外は記載せず、関係者ごとの解釈に任せる。

答え・解説

正答：ア

ア：スコープは何を実現し、何を今回扱わないかを明確にする。境界を共有することで見積り・責任・変更管理の基準になる。

イ：実装技術だけでは業務上の対象範囲を表せない。

ウ：無制限な範囲は計画・費用・納期を成立させにくい。

エ：対象外も明示しないと後から認識差が生じる。

総合解説：スコープは何を実現し、何を今回扱わないかを明確にする。境界を共有することで見積り・責任・変更管理の基準になる。システム化範囲は事業目標、実現可能性、費用、リスクを併せて評価し、対象・対象外と前提条件を明確にする必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0050

システム化計画・業務分析 > システム化範囲・実現可能性・投資効果 | 難易度：標準

既存装置が独自プロトコルで動作し仕様書もないが、新システムからのリアルタイム連携が必須である。企画段階の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．接続できる前提でスケジュールを確定し、検証は本番直前に行う。
- イ．接続可否を実機調査・試験で早期検証し、代替方式や改修範囲を含めて実現可能性を評価する。
- ウ．仕様不明なので要件から無断で削除する。
- エ．装置を交換できるか確認せず、全台交換を決定する。

答え・解説

正答：イ

ア：必須連携が成立しなければ全体計画が崩れるため早期検証が必要である。

イ：重要な技術的不確実性は早期に検証し、成立条件と代替策を明確化することで、後工程の重大な手戻りを減らせる。

ウ：必須業務要件を取得者の合意なく削除できない。

エ：交換は一案だが、費用・停止影響・保守条件を含めて比較すべきである。

総合解説：重要な技術的不確実性は早期に検証し、成立条件と代替策を明確化することで、後工程の重大な手戻りを減らせる。投資評価では初期費用だけでなく運用・保守を含むライフサイクルコストと、定量・定性の便益を整合して比較することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0051

システム化計画・業務分析 > システム化範囲・実現可能性・投資効果 | 難易度：標準

24時間365日監視が必要な設計案だが、組織は平日日中の担当者2名しか確保できない。企画段階の判断として適切なものはどれか。

ア．技術的に実装できるので運用体制は実現可能性に含めない。

イ．担当者2名に無条件で24時間対応を命じる。

ウ．監視要件と運用体制のギャップを明示し、外部サービス利用や自動化、要件見直しを含む代替案を比較する。

エ．運用開始後に初めて体制を検討する。

答え・解説

正答：ウ

ア：運用できないシステムは業務価値を継続提供できない。

イ：労務・継続性の観点を無視した体制は持続しない。

ウ：システムの実現可能性には技術だけでなく、人員・スキル・勤務条件・サービス体制など運用上の成立性も含まれる。

エ：運用設計は方式・費用にも影響するため企画段階から検討する。

総合解説：システムの実現可能性には技術だけでなく、人員・スキル・勤務条件・サービス体制など運用上の成立性も含まれる。不確実性が大きい場合は、感度分析、段階導入、PoCなどを用いて前提を検証し、投資判断のリスクを下げる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0052

システム化計画・業務分析 > システム化範囲・実現可能性・投資効果 | 難易度：応用

初期投資1,000万円、1年後と2年後に各600万円の純便益が得られる案がある。割引率を年10%とすると、NPVの概算として最も近いものはどれか。

ア．便益の一部だけを見積もって、NPVを約-400万円とする。

イ．割引係数を正しく適用せず、NPVを約+200万円とする。

ウ．便益1,200万円をそのままNPVとし、初期投資を差し引かない。

エ． $600/1.1+600/1.1^2-1,000$ を計算し、NPVを約+41万円とする。

答え・解説

正答：エ

ア：2年間の便益をほとんど考慮していない値である。

イ：割引計算を正しく行った値ではない。

ウ：割引をせず便益1,200万円そのものをNPVとしており、初期投資を差し引いていない。

エ： $NPV=600/1.1+600/1.1^2-1,000=545.5+495.9-1,000=+41.4$ 万円である。正のNPVは、この前提では割引後便益が初期投資を上回ることを示す。

総合解説： $NPV=600/1.1+600/1.1^2-1,000=545.5+495.9-1,000=+41.4$ 万円である。正のNPVは、この前提では割引後便益が初期投資を上回ることを示す。システム化範囲は事業目標、実現可能性、費用、リスクを併せて評価し、対象・対象外と前提条件を明確にする必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0053

システム化計画・業務分析 > システム化範囲・実現可能性・投資効果 | 難易度：基礎

ある改善施策の総投資額が800万円、期間中に得られる追加便益が1,000万円である。単純なROIを「(便益 - 投資額) ÷ 投資額」で定義するとROIはいくらか。

- ア．定義どおり $(1,000-800)/800$ を計算し、ROIを25%とする。
- イ．利益200万円を便益1,000万円で割り、ROIを20%とする。
- ウ．便益1,000万円ではなく投資回収率と混同し、ROIを80%とする。
- エ．便益1,000万円を投資800万円で直接割り、ROIを125%とする。

答え・解説

正答：ア

ア： $ROI=(1,000-800)/800=200/800=0.25$ なので25%である。評価時は期間、便益の定義、リスクも合わせて確認する。

イ： $200/1,000$ で計算した値であり、定義された分母と異なる。

ウ：便益を投資額で割っただけで利益分を用いていない。

エ： $1,000/800$ を百分率にした値で、定義されたROIではない。

総合解説： $ROI=(1,000-800)/800=200/800=0.25$ なので25%である。評価時は期間、便益の定義、リスクも合わせて確認する。投資評価では初期費用だけでなく運用・保守を含むライフサイクルコストと、定量・定性の便益を整合して比較することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0054

システム化計画・業務分析 > システム化範囲・実現可能性・投資効果 | 難易度：標準

法令違反リスク低減や顧客満足向上のように金額換算が難しい便益を含む企画で、最も適切な評価方法はどれか。

- ア．金額にできない便益は全て価値ゼロとして扱う。
- イ．金額換算できる効果と、定性的・リスク指標で評価する効果を分け、判断基準を明示する。
- ウ．便益は大きいはずなので、費用は一切評価しない。
- エ．定性便益だけを理由に、代替案比較を行わない。

答え・解説

正答：イ

ア：非財務効果でも事業継続や法令順守に重要な価値を持つ。

イ：投資効果には定量・定性の双方がある。コンプライアンスや戦略価値などは評価軸を明示し、費用・リスクと合わせて意思決定する。

ウ：効果が重要でも費用対効果や実現可能性の評価は必要である。

エ：代替案を比較することで、同じ価値をより低リスクで実現できる可能性がある。

総合解説：投資効果には定量・定性の双方がある。コンプライアンスや戦略価値などは評価軸を明示し、費用・リスクと合わせて意思決定する。不確実性が大きい場合は、感度分析、段階導入、PoCなどを用いて前提を検証し、投資判断のリスクを下げる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0055

システム化計画・業務分析 > システム化範囲・実現可能性・投資効果 | 難易度：標準

投資効果が「利用率70%」という前提に大きく依存している。企画評価で最も適切な対応はどれか。

ア．70%を確実な値として固定し、他のケースは見ない。

イ．利用率が不確実なので投資評価自体を行わない。

ウ．利用率を50%、70%、90%などに変え、NPVや便益がどう変化するか感度分析する。

エ．最も楽観的な90%の結果だけを意思決定者へ提示する。

答え・解説

正答：ウ

ア：不確実性を無視すると期待効果を過大・過小評価する恐れがある。

イ：不確実でもシナリオとして評価できる。

ウ：不確実な前提を変化させて結果への影響を確認すると、投資案の頑健性と重要なリスク要因を把握できる。

。

エ：楽観ケースだけではリスクを過小評価する。

総合解説：不確実な前提を変化させて結果への影響を確認すると、投資案の頑健性と重要なリスク要因を把握できる。システム化範囲は事業目標、実現可能性、費用、リスクを併せて評価し、対象・対象外と前提条件を明確にする必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0056

システム化計画・業務分析 > システム化範囲・実現可能性・投資効果 | 難易度：基礎

全国100拠点へ新システムを導入するが、業務変更の影響が大きく不確実性も高い。実現性を高める案として適切なものはどれか。

ア．検証せず全拠点同日に一斉切替することだけを選択肢とする。

イ．不確実性があるので企画を永久に停止する。

ウ．先行導入の結果を記録せず、残り拠点では別方式を自由に採用する。

エ．代表拠点で先行導入し、効果・課題を確認してから展開範囲を拡大する。

答え・解説

正答：エ

ア：一斉導入は成功時は速いが、不確実性が高い場合の障害影響も大きい。

イ：不確実性は検証・段階化で管理できる。

ウ：学習を反映しなければ先行導入の価値が下がり、標準化も崩れる。

エ：段階導入は早期に学習し、問題の影響範囲を限定しながら展開計画を改善できる。ただし全体整合と出口条件を定める必要がある。

総合解説：段階導入は早期に学習し、問題の影響範囲を限定しながら展開計画を改善できる。ただし全体整合と出口条件を定める必要がある。投資評価では初期費用だけでなく運用・保守を含むライフサイクルコストと、定量・定性の便益を整合して比較することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0057

システム化計画・業務分析 > システム化範囲・実現可能性・投資効果 | 難易度：応用

差別化に直結しない標準的な勤怠管理を刷新する。内製、パッケージ、SaaSを比較する際の評価軸として最も適切なものはどれか。

- ア．要件適合、導入速度、TCO、変更自由度、運用負荷、ベンダ依存、セキュリティを比較する。
- イ．初期費用だけを比較する。
- ウ．機能数が最も多い製品を無条件に選ぶ。
- エ．自社開発なら必ず最も安く安全であると仮定する。

答え・解説

正答：ア

ア：取得方式には異なるコスト・柔軟性・運用責任・依存リスクがある。複数の評価軸で業務目的への適合を比較する。

イ：初期費用が低くても運用費や移行費でTCOが高くなる場合がある。

ウ：不要機能の多さは価値にならず、複雑性を増やすこともある。

エ：内製にも人材・保守・セキュリティ運用のコストとリスクがある。

総合解説：取得方式には異なるコスト・柔軟性・運用責任・依存リスクがある。複数の評価軸で業務目的への適合を比較する。不確実性が大きい場合は、感度分析、段階導入、PoCなどを用いて前提を検証し、投資判断のリスクを下げる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0058

システム化計画・業務分析 > システム化範囲・実現可能性・投資効果 | 難易度：標準

海外クラウド利用案が最安だが、対象データには法令・契約上の保管場所制約がある可能性が判明した。企画段階で最も適切な対応はどれか。

- ア．価格が安いので制約確認を省略して採用する。
- イ．適用される法令・契約・組織方針を確認し、保管場所や委託条件を満たす案だけを実現可能な候補として比較する。
- ウ．クラウドは技術サービスなので法令要件の対象外とみなす。
- エ．制約の有無は本番稼働後に確認する。

答え・解説

正答：イ

ア：法的制約に違反する案は安価でも採用できない。

イ：実現可能性は技術だけでなく法令・契約・セキュリティ方針などの制約を満たす必要がある。必須制約は早期に確認する。

ウ：クラウド利用でもデータ取扱いに関する法令・契約条件は適用される。

エ：稼働後の発覚では移行や再契約が必要になり大きな損失となる。

総合解説：実現可能性は技術だけでなく法令・契約・セキュリティ方針などの制約を満たす必要がある。必須制約は早期に確認する。システム化範囲は事業目標、実現可能性、費用、リスクを併せて評価し、対象・対象外と前提条件を明確にする必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0059

システム化計画・業務分析 > システム化範囲・実現可能性・投資効果 | 難易度：基礎

システム刷新案のTCOを算定する際、含めるべき費用の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．サーバ購入費だけを含める。

イ．開発費だけを含め、運用費は別なので無視する。

ウ．導入・ライセンス・移行・運用監視・保守・教育・終了時の移行や撤去など、想定利用期間の費用を含める。

エ．初年度費用だけを合計し、更新・解約費は考慮しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：インフラ購入費だけではソフトウェアや運用人件費等を含められない。

イ：運用費はライフサイクルで大きな割合を占める場合がある。

ウ：TCOは取得時だけでなく保有・運用・変更・終了まで含む総コストとして比較することで、長期的な経済性を判断しやすくなる。

エ：更新や出口費用も方式によって差が出るため比較対象になる。

総合解説：TCOは取得時だけでなく保有・運用・変更・終了まで含む総コストとして比較することで、長期的な経済性を判断しやすくなる。投資評価では初期費用だけでなく運用・保守を含むライフサイクルコストと、定量・定性の便益を整合して比較することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0060

システム化計画・業務分析 > システム化範囲・実現可能性・投資効果 | 難易度：標準

「作業時間削減による人件費削減」と「削減した同じ時間を別業務へ振り向けた生産性向上」を両方、全額の金銭便益として加算している。評価上の問題として最も適切なものはどれか。

ア．便益は多いほどよいので重複確認は不要である。

イ．人件費と生産性は必ず独立なので常に両方加算できる。

ウ．投資評価では便益を計上せず費用だけ比較する。

エ．同じ時間資源の効果を二重計上している可能性があるため、便益の定義と実現条件を整理する必要がある。

答え・解説

正答：エ

ア：二重計上は投資効果を過大評価する。

イ：削減時間が実際に人員削減にも再配分にも同時に全量使われることは通常できない。

ウ：費用だけでは価値の高い投資を比較できない。

エ：投資効果は、便益の発生メカニズムと資源の扱いを明確にし、同じ効果を複数項目で数えないよう整合させる必要がある。

総合解説：投資効果は、便益の発生メカニズムと資源の扱いを明確にし、同じ効果を複数項目で数えないよう整合させる必要がある。不確実性が大きい場合は、感度分析、段階導入、PoCなどを用いて前提を検証し、投資判断のリスクを下げる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0061

要求獲得・業務要件 > 利害関係者・ニーズ・制約条件 | 難易度：基礎

新しい顧客向けサービスの要件獲得で、利害関係者の識別として最も適切なものはどれか。

- ア．利用者、業務担当、運用担当、管理者、法務・セキュリティ、外部連携先など影響を受ける関係者を整理する。
- イ．システム部門だけを利害関係者とする。
- ウ．決裁者一人だけから要件を聞けば十分とする。
- エ．開発ベンダ以外の関係者は全て除外する。

答え・解説

正答：ア

ア：要件は複数の立場に影響するため、利用・運用・統制・外部連携を含めて利害関係者を識別し、抜けを防ぐ。

イ：業務や運用の要求を見落とす可能性が高い。

ウ：決裁者が全ての現場ニーズや制約を把握しているとは限らない。

エ：取得者側・利用者側の関係者も要件の重要な情報源である。

総合解説：要件は複数の立場に影響するため、利用・運用・統制・外部連携を含めて利害関係者を識別し、抜けを防ぐ。要求獲得では、影響を受ける利害関係者を漏れなく識別し、ニーズ・期待・制約を背景目的とともに整理することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0062

要求獲得・業務要件 > 利害関係者・ニーズ・制約条件 | 難易度：標準

不特定多数の一般消費者が利用するサービスで、全利用者への直接ヒアリングが非現実的である。要件獲得として適切な方法はどれか。

- ア．一般利用者のニーズは取得者だけで決め、検証しない。
- イ．代表利用者、調査データ、問い合わせ記録など複数の情報源を用い、利用者群のニーズを推定・検証する。
- ウ．開発者個人の好みを利用者要求として採用する。
- エ．利用者が多いのでユーザ要求そのものを定義しない。

答え・解説

正答：イ

ア：取得者の推測だけでは実際の利用上の課題を見落とす。

イ：共通フレームの調達ガイドでも、直接コミュニケーションが非現実的な場合は代表者や代理の利害関係者を選定する考え方が示されている。

ウ：個人の好みは代表性のある要求根拠にならない。

エ：多数利用者でも調査・代表者・データを使って要求を把握できる。

総合解説：共通フレームの調達ガイドでも、直接コミュニケーションが非現実的な場合は代表者や代理の利害関係者を選定する考え方が示されている。対立する要求は一方を恣意的に採用せず、目的、優先度、制約、代替案を明示して合意形成につなげる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0063

要求獲得・業務要件 > 利害関係者・ニーズ・制約条件 | 難易度：標準

利用部門から「AIチャットボットを導入してほしい」と要求された。要件定義者の最初の対応として最も適切なものはどれか。

ア．AI導入という言葉をそのまま最上位の業務要件とする。

イ．目的を確認せず、最も高価なAI製品を選定する。

ウ．解決したい業務課題、対象利用者、問い合わせ量、期待効果を確認し、AI以外の代替案も比較できるニーズへ分解する。

エ．利用部門の発言なので検証せず必須要件にする。

答え・解説

正答：ウ

ア：技術名はソリューションであり、業務上の目的を表していない場合がある。

イ：価格はニーズ適合性を保証しない。

ウ：要求獲得では「欲しい手段」の背後にある目的・ニーズを確認する。手段を早期固定するとより適切な解決案を比較できなくなる。

エ：利害関係者の要求も矛盾・誤認があり得るため分析・合意が必要である。

総合解説：要求獲得では「欲しい手段」の背後にある目的・ニーズを確認する。手段を早期固定するとより適切な解決案を比較できなくなる。要求と制約は混同せず、法令、既存合意、運用特性など変更困難な条件を明確にして設計の自由度を正しく把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0064

要求獲得・業務要件 > 利害関係者・ニーズ・制約条件 | 難易度：応用

営業部は「入力項目を最小化したい」、監査部は「全取引で詳細な証跡が必要」と主張している。最も適切な対応はどれか。

ア．声の大きい部門の要求をそのまま採用する。

イ．両方の要求を無条件に最大化し、利用性やコストは評価しない。

ウ．対立があるので要件定義を中止する。

エ．双方の目的と必須条件を明確にし、リスク・頻度に応じた入力や自動記録など代替案を検討して合意する。

答え・解説

正答：エ

ア：権力関係だけで決めると必要な統制や利用性を損なう可能性がある。

イ：全要求の最大化は過剰要件や操作負担を生む。

ウ：要件定義は対立を可視化して合意するための活動でもある。

エ：対立する要求は、その背景目的と制約を明確にし、トレードオフや代替策を示して合意形成する。

総合解説：対立する要求は、その背景目的と制約を明確にし、トレードオフや代替策を示して合意形成する。要求獲得では、影響を受ける利害関係者を漏れなく識別し、ニーズ・期待・制約を背景目的とともに整理することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0065

要求獲得・業務要件 > 利害関係者・ニーズ・制約条件 | 難易度：基礎

要件定義における「制約条件」の例として最も適切なものはどれか。

- ア．法定期限までに新制度へ対応しなければならない。
- イ．利用者が検索結果を2秒以内に表示したい。
- ウ．顧客が申請状況を確認できる機能が欲しい。
- エ．担当者が画面の並びを見やすくしたい。

答え・解説

正答：ア

ア：制約は設計・計画の自由度を制限する外部条件で、法令期限、既存環境、予算上限などが例になる。

イ：性能に関する要求であり、外部から与えられた制約とは限らない。

ウ：業務・機能上のニーズである。

エ：ユーザビリティ上の要求であり、通常は選択の余地がある。

総合解説：制約は設計・計画の自由度を制限する外部条件で、法令期限、既存環境、予算上限などが例になる。対立する要求は一方を恣意的に採用せず、目的、優先度、制約、代替案を明示して合意形成につなげる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0066

要求獲得・業務要件 > 利害関係者・ニーズ・制約条件 | 難易度：標準

窓口担当者へのヒアリングでは「困っていない」と回答されたが、観察すると毎回Excelへ転記して検索している。要件獲得で最も適切な対応はどれか。

- ア．本人が困っていないと言ったので観察結果を無視する。
- イ．転記の目的と頻度、公式システムで代替できない理由を確認し、潜在ニーズとして分析する。
- ウ．Excel利用を即時禁止し、代替手段は用意しない。
- エ．現行のExcel操作をそのまま新システムへコピーする。

答え・解説

正答：イ

ア：暗黙の回避策は公式システムの不足を示すことがある。

イ：利用者は課題を明示的に言語化できないことがある。観察やログから実態を確認し、行動の背景ニーズを掘り下げる。

ウ：禁止だけでは業務上必要な目的を満たせない。

エ：現行回避策は手段であり、目的を理解してより良いTo-Beを設計すべきである。

総合解説：利用者は課題を明示的に言語化できないことがある。観察やログから実態を確認し、行動の背景ニーズを掘り下げる。要求と制約は混同せず、法令、既存合意、運用特性など変更困難な条件を明確にして設計の自由度を正しく把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0067

要求獲得・業務要件 > 利害関係者・ニーズ・制約条件 | 難易度：標準

医療機器と連携するシステムで、誤ったデータ送信が安全性に影響する可能性がある。要求獲得で最も適切な対応はどれか。

ア．機能が動けばよいので、安全性要求は運用開始後に考える。

イ．安全性は利用者の好みなので任意要件とする。

ウ．安全性に関わる利害関係者とリスクを特定し、重大性の高い要求を明示して検証可能な形にする。

エ．安全性に関する要求は供給者へ口頭でだけ伝える。

答え・解説

正答：ウ

ア：安全性は方式・試験・責任に大きく影響するため後回しにできない。

イ：人命・業務継続等へ影響する要求は単なる好みではない。

ウ：IPAシラバスでは安全性・セキュリティ等の重大性のある要求事項の知識が求められる。影響が大きい要求は早期に明示し検証可能にする。

エ：重大要求は文書化し、追跡・検証できる状態にする必要がある。

総合解説：IPAシラバスでは安全性・セキュリティ等の重大性のある要求事項の知識が求められる。影響が大きい要求は早期に明示し検証可能にする。要求獲得では、影響を受ける利害関係者を漏れなく識別し、ニーズ・期待・制約を背景目的とともに整理することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0068

要求獲得・業務要件 > 利害関係者・ニーズ・制約条件 | 難易度：応用

部門ごとに用語と認識が異なり、個別ヒアリングだけでは要件が収束しない。次の一手として最も適切なものはどれか。

ア．要件定義者が一人で用語を決め、関係者へ知らせない。

イ．全ヒアリング結果を平均化して、対立点を削除する。

ウ．部門間の違いは無視し、最初に聞いた部門の用語だけを採用する。

エ．主要利害関係者を集め、共通の業務モデルや用語定義を見ながら論点・相違点を合意するワークショップを行う。

答え・解説

正答：エ

ア：一方的な定義では現場の意味とずれる可能性がある。

イ：対立点こそ重要な要求・制約を示すため、削除せず調整する必要がある。

ウ：一部門の視点だけでは全体要件を満たせない。

エ：共同レビューでは同じモデルを参照しながら差異を可視化できるため、部門横断の共通理解と合意形成に有効である。

総合解説：共同レビューでは同じモデルを参照しながら差異を可視化できるため、部門横断の共通理解と合意形成に有効である。対立する要求は一方を恣意的に採用せず、目的、優先度、制約、代替案を明示して合意形成につなげる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0069

要求獲得・業務要件 > 利害関係者・ニーズ・制約条件 | 難易度：基礎

要求の優先度を決める際の考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．法令・安全性などの必須性、業務価値、リスク、依存関係、コストを考慮して判断する。
- イ．最初に要望した人の役職だけで決める。
- ウ．実装が簡単な要求を全て最優先にする。
- エ．全要求を同じ優先度として扱い、納期超過しても削らない。

答え・解説

正答：ア

ア：優先度は単なる人気投票ではなく、事業上の重要性和制約、実現コストや依存関係を総合して決める。

イ：役職は一要素になり得ても要求価値の客観的根拠ではない。

ウ：簡単さだけでなく必須性や価値を考える必要がある。

エ：資源は有限なので、優先順位がなければ計画調整ができない。

総合解説：優先度は単なる人気投票ではなく、事業上の重要性和制約、実現コストや依存関係を総合して決める。要求と制約は混同せず、法令、既存合意、運用特性など変更困難な条件を明確にして設計の自由度を正しく把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0070

要求獲得・業務要件 > 利害関係者・ニーズ・制約条件 | 難易度：標準

「ログを7年間保存する」という要求があるが、理由が記録されていない。要件定義者の対応として適切なものはどれか。

- ア．期間7年だけを残し、根拠は不要とする。
- イ．要求元、法令・契約等の根拠、対象ログ、保存条件を確認し、要求と根拠を対応付けて記録する。
- ウ．保存期間を担当者の好みで1年に変更する。
- エ．保存対象を確認せず全データを永久保存する。

答え・解説

正答：イ

ア：根拠不明では将来の変更・監査時に判断できない。

イ：要求の根拠を記録すると、変更時に影響と必須性を判断しやすくなり、過剰・不足要件も見直しやすい。

ウ：必須性を確認せず変更すると法令・契約違反の可能性がある。

エ：無期限保存はコストやプライバシー上の問題を増やす可能性がある。

総合解説：要求の根拠を記録すると、変更時に影響と必須性を判断しやすくなり、過剰・不足要件も見直しやすい。要求獲得では、影響を受ける利害関係者を漏れなく識別し、ニーズ・期待・制約を背景目的とともに整理することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0071

要求獲得・業務要件 > 利害関係者・ニーズ・制約条件 | 難易度：応用

経営層は3か月以内の稼働を求め、業務部門は全100機能を初回リリース必須としているが、見積りでは6か月必要である。最も適切な対応はどれか。

ア．両方の要求を満たせると根拠なく約束する。

イ．品質確認を全て省略して3か月に合わせる。

ウ．期限、機能範囲、品質、体制の制約を可視化し、段階リリースなど代替案を示して意思決定者と合意する。

エ．業務部門に知らせず半分の機能を削除する。

答え・解説

正答：ウ

ア：根拠のない約束は後工程の破綻につながる。

イ：品質削減には重大な業務・安全・保守リスクがある。

ウ：同時に満たせない制約は隠さず、トレードオフと代替案を明示して合意形成する。

エ：範囲変更は利害関係者の合意が必要である。

総合解説：同時に満たせない制約は隠さず、トレードオフと代替案を明示して合意形成する。対立する要求は一方を恣意的に採用せず、目的、優先度、制約、代替案を明示して合意形成につなげる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0072

要求獲得・業務要件 > 利害関係者・ニーズ・制約条件 | 難易度：標準

社内システムの利用者に、熟練者、短時間勤務者、視覚に制約のある利用者、外部委託先が含まれる。要件獲得として最も適切な考え方はどれか。

ア．最も人数が多い熟練者だけを代表利用者とし、他の利用条件は考えない。

イ．全利用者に同一権限を与えることを前提にする。

ウ．利用環境の違いは設計段階の問題なので要件獲得では確認しない。

エ．利用者群を区分し、それぞれの利用環境・権限・支援ニーズを確認して共通要件と個別要件を整理する。

答え・解説

正答：エ

ア：少数でも業務上重要な利用者を排除すると利用不能な設計になる。

イ：役割に応じた権限分離が必要な場合がある。

ウ：要件段階で利用条件を把握しないと後工程で大きな手戻りとなる。

エ：利用者の能力・環境・役割の違いはUI、権限、運用支援などの要件へ影響するため、代表性のあるユーザー群を識別して確認する。

総合解説：利用者の能力・環境・役割の違いはUI、権限、運用支援などの要件へ影響するため、代表性のあるユーザー群を識別して確認する。要求と制約は混同せず、法令、既存合意、運用特性など変更困難な条件を明確にして設計の自由度を正しく把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0073

要求獲得・業務要件 > 業務要件・業務プロセス | 難易度：基礎

次のうち、業務要件として最も適切なものはどれか。

- ア．受注から出荷確定までの平均リードタイムを2日以内に短縮する。
- イ．Web APIはREST形式で実装する。
- ウ．DBMSとして製品Xを採用する。
- エ．アプリケーションをコンテナ上で動作させる。

答え・解説

正答：ア

ア：業務要件は業務として達成すべき目標・ルール・プロセスを表す。技術方式はシステム実現手段として別に検討する。

イ：API方式はシステム技術上の設計選択である。

ウ：DB製品は実装技術であり業務要件そのものではない。

エ：コンテナ採用も技術方式である。

総合解説：業務要件は業務として達成すべき目標・ルール・プロセスを表す。技術方式はシステム実現手段として別に検討する。業務要件は技術方式ではなく、業務として達成すべき成果、ルール、プロセス、情報を検証可能な形で表すことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0074

要求獲得・業務要件 > 業務要件・業務プロセス | 難易度：標準

業務プロセスを分析・合意するためのモデルに含めると有用な要素の組合せはどれか。

- ア．画面の配色とフォントだけ。
- イ．開始条件、主要活動、担当役割、入力・出力、分岐・例外、終了条件。
- ウ．サーバの型番とCPUクロックだけ。
- エ．開発者の人事評価項目だけ。

答え・解説

正答：イ

ア：画面デザインだけでは業務の流れや責任を表せない。

イ：業務モデルは誰が何を、どの条件・順序で行い、どの情報を受け渡すかを表すと、業務要件の共通理解に役立つ。

ウ：サーバ仕様は技術構成であり業務プロセスではない。

エ：開発者評価は対象業務の流れを表さない。

総合解説：業務モデルは誰が何を、どの条件・順序で行い、どの情報を受け渡すかを表すと、業務要件の共通理解に役立つ。業務プロセスを定義する際は、正常系だけでなく例外・承認・責任分界・入出力情報まで含めて抜けを確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0075

要求獲得・業務要件 > 業務要件・業務プロセス | 難易度：標準

審査担当者ごとに判断結果が異なる。ヒアリングすると「金額が大きい案件は慎重に見る」という暗黙ルールだけがある。要件定義として適切な対応はどれか。

ア．暗黙ルールのまま担当者へ任せる。

イ．全案件を自動承認する。

ウ．金額閾値、追加確認条件、例外、承認者など判断ルールを具体化し、業務プロセスに対応付ける。

エ．判断差はシステムに関係ないので要件から除外する。

答え・解説

正答：ウ

ア：人による判断差が残り、再現性がない。

イ：審査目的を損なう可能性がある。

ウ：業務ルールを明文化すると、処理の一貫性、テスト可能性、権限設計が高まり、暗黙知の属人化を減らせる。

エ：ルールはシステム化するか人手で残すかに関係なく業務要件として重要である。

総合解説：業務ルールを明文化すると、処理の一貫性、テスト可能性、権限設計が高まり、暗黙知の属人化を減らせる。業務目標からシステム要件へ落とし込むときは、両者の対応関係を保ち、システム機能がどの業務成果に寄与するか説明できるようにする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0076

要求獲得・業務要件 > 業務要件・業務プロセス | 難易度：応用

申請入力5分に短縮できたが、部長承認待ちが平均3日ある。業務改善要件として最も適切な検討はどれか。

ア．入力画面をさらに1分短縮することだけに注力する。

イ．承認待ちは人の作業なので業務要件に含めない。

ウ．待ち時間を測定せず、システム導入だけで改善したと判断する。

エ．承認条件・権限・代行・通知・期限を見直し、エンドツーエンドのリードタイムを改善する。

答え・解説

正答：エ

ア：4分の改善より3日の待ちが支配的である。

イ：人の作業も業務プロセスの一部であり要件対象である。

ウ：効果測定には実際の待ち時間を確認する必要がある。

エ：業務価値は一工程ではなく全体リードタイムで評価する。主要ボトルネックが承認なら、プロセス・権限・運用を含めて改善する。

総合解説：業務価値は一工程ではなく全体リードタイムで評価する。主要ボトルネックが承認なら、プロセス・権限・運用を含めて改善する。業務要件は技術方式ではなく、業務として達成すべき成果、ルール、プロセス、情報を検証可能な形で表すことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0077

要求獲得・業務要件 > 業務要件・業務プロセス | 難易度：基礎

新システム導入後も、一部の審査は専門家による手作業で残す。要件として必要な事項はどれか。

- ア．システムから人へ渡す条件・情報、人の判断結果の記録、処理期限、再投入方法を定める。
- イ．手作業部分はシステム外なので何も定義しない。
- ウ．専門家の判断結果を記録しない。
- エ．人手処理中の案件状態をシステムでは管理しない。

答え・解説

正答：ア

ア：人手とシステムの境界も業務プロセスである。受け渡し条件と状態管理を定義しないと滞留・二重処理・監査不能が起こり得る。

イ：境界が曖昧だと処理漏れの原因になる。

ウ：判断根拠を追跡できず監査や再検討が困難になる。

エ：状態が見えないと進捗・SLA管理ができない。

総合解説：人手とシステムの境界も業務プロセスである。受け渡し条件と状態管理を定義しないと滞留・二重処理・監査不能が起こり得る。業務プロセスを定義する際は、正常系だけでなく例外・承認・責任分界・入出力情報まで含めて抜けを確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0078

要求獲得・業務要件 > 業務要件・業務プロセス | 難易度：標準

高額取引だけ二重承認が必要な業務で、要件として最も適切な記述はどれか。

- ア．高額取引は慎重に扱う。
- イ．取引金額が閾値以上の場合は、申請者とは別の二名の承認を完了してから実行可能とする。
- ウ．必要に応じて上司が確認する。
- エ．システムが良い感じに二重承認する。

答え・解説

正答：イ

ア：「慎重」は具体的な処理・判定基準にならない。

イ：統制要件は対象条件、役割、必要な承認数、実行条件などを具体化すると検証可能になる。

ウ：「必要に応じて」では誰がいつ判断するか不明である。

エ：曖昧な表現では設計・テストへ落とし込めない。

総合解説：統制要件は対象条件、役割、必要な承認数、実行条件などを具体化すると検証可能になる。業務目標からシステム要件へ落とし込むときは、両者の対応関係を保ち、システム機能がどの業務成果に寄与するか説明できるようにする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0079

要求獲得・業務要件 > 業務要件・業務プロセス | 難易度：標準

「返品受付」プロセスを要件化する際、データ要件につなげるために最も有効な確認はどれか。

ア．担当者のPC壁紙を確認する。

イ．開発言語だけを先に決める。

ウ．受付時に必要な情報、参照する受注・商品情報、判定結果、更新する在庫・返金情報を整理する。

エ．返品件数に関係なくデータ量を固定値と仮定する。

答え・解説

正答：ウ

ア：壁紙は業務情報フローと関係しない。

イ：実装技術より先に業務で必要な情報を明確にする。

ウ：業務活動ごとの入力・参照・生成・更新情報を整理すると、データ項目・連携・整合性の要件へつなげられる。

エ：実際の件数や保持条件を踏まえてデータ量を評価する必要がある。

総合解説：業務活動ごとの入力・参照・生成・更新情報を整理すると、データ項目・連携・整合性の要件へつなげられる。業務要件は技術方式ではなく、業務として達成すべき成果、ルール、プロセス、情報を検証可能な形で表すことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0080

要求獲得・業務要件 > 業務要件・業務プロセス | 難易度：基礎

業務プロセスの開始条件と終了条件を定義する主な利点はどれか。

ア．画面数を自動的に最小化できる。

イ．サーバ障害を完全に防止できる。

ウ．利用者教育が一切不要になる。

エ．プロセスの対象範囲と前後工程との責任境界を明確にできる。

答え・解説

正答：エ

ア：画面数は別の設計判断である。

イ：業務境界の定義は障害予防そのものではない。

ウ：新業務に合わせた教育は別途必要になる場合がある。

エ：イベント境界を明確にすると、どこからどこまでを対象とし、何を受け取り何を完了とするかを共通理解にできる。

総合解説：イベント境界を明確にすると、どこからどこまでを対象とし、何を受け取り何を完了とするかを共通理解にできる。業務プロセスを定義する際は、正常系だけでなく例外・承認・責任分界・入出力情報まで含めて抜けを確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0081

要求獲得・業務要件 > 業務要件・業務プロセス | 難易度：応用

業務要件「問い合わせ対応を迅速化する」を改善する記述として最も適切なものはどれか。

ア．通常問い合わせの80%以上を受付から4営業時間以内に一次回答する。

イ．問い合わせにできるだけ早く答える。

ウ．担当者が頑張って迅速に対応する。

エ．競合他社より早い対応を目指す。

答え・解説

正答：ア

ア：業務要件も対象・割合・時間などを具体化すると、運用設計と効果検証に利用できる。

イ：「できるだけ」は閾値がなく検証できない。

ウ：努力目標であり業務成果の判定基準にならない。

エ：競合の条件・測定方法が不明で自組織の要求として曖昧である。

総合解説：業務要件も対象・割合・時間などを具体化すると、運用設計と効果検証に利用できる。業務目標からシステム要件へ落とし込むときは、両者の対応関係を保ち、システム機能がどの業務成果に寄与するか説明できるようにする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0082

要求獲得・業務要件 > 業務要件・業務プロセス | 難易度：標準

To-Beで承認工程を1段階削除することになった。要件変更時に確認すべき影響として最も適切なものはどれか。

ア．削除した工程名だけ変更し、他は確認しない。

イ．権限、監査証跡、業務ルール、通知、例外処理、関連画面・データへの影響を確認する。

ウ．承認者が減るのでセキュリティ要件は全て不要になる。

エ．業務変更はシステムに影響しないと仮定する。

答え・解説

正答：イ

ア：工程削除は複数の関連要件に影響し得る。

イ：業務プロセスの変更は役割・統制・情報・システム機能に連鎖するため、関連要件を横断して影響分析する。

ウ：承認数減少とセキュリティ要件の不要化は同義ではない。

エ：業務フローは機能・権限・データ更新の設計に直接影響する。

総合解説：業務プロセスの変更は役割・統制・情報・システム機能に連鎖するため、関連要件を横断して影響分析する。業務要件は技術方式ではなく、業務として達成すべき成果、ルール、プロセス、情報を検証可能な形で表すことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0083

要求獲得・業務要件 > 業務要件・業務プロセス | 難易度：基礎

経営層とシステム担当の両方へ業務モデルを説明する場合、最も適切な方法はどれか。

ア．全員に最初から同じ詳細レベルの数百ページを提示する。

イ．経営層にはモデルを一切示さない。

ウ．経営層には価値連鎖・主要工程の概要を示し、詳細設計では必要な工程・例外・情報まで段階的に詳細化する。

エ．詳細モデルだけ作り、上位目的との対応は示さない。

答え・解説

正答：ウ

ア：過剰な詳細は経営判断に必要な論点を埋もれさせる。

イ：主要な業務変革や投資判断には全体像が必要である。

ウ：モデルは利用目的と読者に合わせて階層化し、上位目標から詳細活動まで対応付けると共通理解を作りやすい。

エ：詳細だけでは何の業務価値を実現するか分かりにくい。

総合解説：モデルは利用目的と読者に合わせて階層化し、上位目標から詳細活動まで対応付けると共通理解を作りやすい。業務プロセスを定義する際は、正常系だけでなく例外・承認・責任分界・入出力情報まで含めて抜けを確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0084

要求獲得・業務要件 > 業務要件・業務プロセス | 難易度：標準

業務KPIが「注文確定までの時間30%短縮」である。システム側の性能指標を設定する際の考え方として適切なものはどれか。

ア．業務KPIとは無関係に、全画面を0.01秒応答とする。

イ．システム指標は設定せず、業務KPIだけを見る。

ウ．CPU使用率50%を満たせば業務KPIも必ず達成すると仮定する。

エ．業務リードタイムのうちシステム応答が占める部分を分析し、業務KPI達成に必要な応答時間・処理能力を導出する。

答え・解説

正答：エ

ア：過剰性能はコストを増やし、業務上不要な場合がある。

イ：システムの寄与部分を測れないと設計・受入れ基準を設定しにくい。

ウ：CPU使用率と業務リードタイムは一対一対応ではない。

エ：システム性能は業務成果を支える手段である。業務のどこに寄与するかを分析して必要な技術指標へ落とし込む。

総合解説：システム性能は業務成果を支える手段である。業務のどこに寄与するかを分析して必要な技術指標へ落とし込む。業務目標からシステム要件へ落とし込むときは、両者の対応関係を保ち、システム機能がどの業務成果に寄与するか説明できるようにする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0085

要求獲得・業務要件 > 組織・環境・スケジュール要件 | 難易度：基礎

全国の申請業務を共通システム化する。本社管理職と支店担当者では決裁権限が異なる。この組織上の違いを要件へ反映する方法として最も適切なものはどれか。

- ア．本社と各支店で承認権限が異なるため、組織階層と役職に応じて承認経路を設定できること。
- イ．CPUの命令セットを指定すること。
- ウ．DBのページサイズを決めること。
- エ．HTTPのポート番号を固定すること。

答え・解説

正答：ア

ア：組織構造・役割・権限は業務の実施方法に影響し、ワークフローやアクセス制御の要件へつながる。

イ：CPU仕様は技術要件である。

ウ：DB内部の設定は技術設計である。

エ：ポート番号はネットワーク技術設定であり組織要件ではない。

総合解説：組織構造・役割・権限は業務の実施方法に影響し、ワークフローやアクセス制御の要件へつながる。組織・環境・スケジュールの条件は実現方式や導入計画を直接制約するため、要件定義段階で具体化して関係者と共有する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0086

要求獲得・業務要件 > 組織・環境・スケジュール要件 | 難易度：標準

倉庫では手袋着用・騒音環境・無線が不安定な場所で端末を使う。要件定義として最も適切な対応はどれか。

- ア．オフィスと同じPC前提で設計し、倉庫環境は考慮しない。
- イ．操作方法、画面、入力デバイス、オフライン時処理、同期方法など利用環境に起因する要件を明確にする。
- ウ．ネットワーク断が起きたら業務停止することを暗黙の前提とする。
- エ．利用環境は導入後に初めて確認する。

答え・解説

正答：イ

ア：現場条件を無視すると利用不能や誤操作を招く。

イ：物理環境や通信条件は実際の利用可能性に直結する。現場環境を要件段階で把握し、方式・UI・運用へ反映する。

ウ：業務継続要件を確認せず停止を前提にできない。

エ：導入後の発見は機器変更や再設計につながる。

総合解説：物理環境や通信条件は実際の利用可能性に直結する。現場環境を要件段階で把握し、方式・UI・運用へ反映する。利用場所、設備、通信、役割・権限などの現実条件を把握し、システム仕様と運用設計の前提として明文化することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0087

要求獲得・業務要件 > 組織・環境・スケジュール要件 | 難易度：標準

会計システムを刷新する。月末・年度末は業務停止できない。移行計画に最も適切に反映すべき内容はどれか。

- ア．開発側の都合だけで年度末に本番切替する。
- イ．停止不可条件は運用上の話なので要件から除外する。
- ウ．業務繁忙期と停止可能時間を制約として明示し、切替・リハーサル日程を逆算する。
- エ．リハーサルを行わず、空いている日に直接切り替える。

答え・解説

正答：ウ

ア：業務影響を無視した日程は事業リスクが高い。
イ：停止可能時間は移行方式・冗長構成など技術要件にも影響する。
ウ：業務カレンダーは実施可能な移行日を制約する。重要期を避け、必要な準備・リハーサルを含めて計画する。
エ：本番前に手順と時間を検証することで切替リスクを下げられる。
総合解説：業務カレンダーは実施可能な移行日を制約する。重要期を避け、必要な準備・リハーサルを含めて計画する。期限や導入順序には業務・法令・他システムの依存関係が影響するため、根拠と制約を明示して実現可能なスケジュール要件にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0088

要求獲得・業務要件 > 組織・環境・スケジュール要件 | 難易度：応用

新システムは外部決済サービスのAPI新仕様に依存し、その正式公開が自社開発開始の2か月後である。計画として最も適切な対応はどれか。

- ア．公開日は自社管理外なのでスケジュールに記載しない。
- イ．正式仕様が未公開でも変更はないと仮定して全実装を完了する。
- ウ．外部サービス遅延時は自社側で必ず吸収できると根拠なく約束する。
- エ．外部仕様公開を依存マイルストーンとして管理し、暫定仕様・モック・遅延時の代替策を準備する。

答え・解説

正答：エ

ア：見えない依存は遅延時の影響分析を困難にする。
イ：未確定仕様の先行固定は大きな手戻りにつながる。
ウ：制御不能な事象を無条件で吸収すると他の品質・納期へしわ寄せが出る。
エ：外部依存は自組織が直接制御できないため、依存関係と不確実性を計画に明示し、検証・代替・余裕を設計する必要がある。
総合解説：外部依存は自組織が直接制御できないため、依存関係と不確実性を計画に明示し、検証・代替・余裕を設計する必要がある。組織・環境・スケジュールの条件は実現方式や導入計画を直接制約するため、要件定義段階で具体化して関係者と共有する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0089

要求獲得・業務要件 > 組織・環境・スケジュール要件 | 難易度：基礎

業務手順が大きく変わるシステム導入で、要件・計画に含めるべき組織面の事項はどれか。

ア．対象者別の教育、マニュアル、問い合わせ支援、移行期間中の役割と体制を定める。

イ．新画面を公開すれば利用者は自動的に習熟すると仮定する。

ウ．教育は利用者個人の責任なので計画対象外とする。

エ．本番開始日に初めて新業務ルールを説明する。

答え・解説

正答：ア

ア：新システムが使えても新業務が定着しなければ効果は出ない。役割変更・教育・サポートは移行の重要要件である。

イ：業務変更が大きいほど事前準備が必要である。

ウ：組織として業務を遂行するために必要な能力を確保する責任がある。

エ：直前説明では理解・演習・問い合わせ対応の時間が不足する。

総合解説：新システムが使えても新業務が定着しなければ効果は出ない。役割変更・教育・サポートは移行の重要要件である。利用場所、設備、通信、役割・権限などの現実条件を把握し、システム仕様と運用設計の前提として明文化することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0090

要求獲得・業務要件 > 組織・環境・スケジュール要件 | 難易度：標準

国内外の拠点が時差をまたいで利用するシステムである。運用要件として最も適切な検討はどれか。

ア．本社の勤務時間だけを全世界の利用時間とみなす。

イ．利用時間帯、メンテナンス可能時間、サポート時間、障害連絡経路を拠点別に整理する。

ウ．時差はネットワークが吸収するので運用要件には影響しない。

エ．メンテナンス時間は運用開始後に毎回その場で決める。

答え・解説

正答：イ

ア：海外拠点の業務停止につながる可能性がある。

イ：利用地域と時間帯は可用性・保守時間・サポート体制に影響する。組織・環境条件を明示して運用方式へ反映する。

ウ：時差は組織の利用時間の問題であり技術だけでは解消しない。

エ：事前の保守窓口を定めないと業務影響を予測できない。

総合解説：利用地域と時間帯は可用性・保守時間・サポート体制に影響する。組織・環境条件を明示して運用方式へ反映する。期限や導入順序には業務・法令・他システムの依存関係が影響するため、根拠と制約を明示して実現可能なスケジュール要件にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0091

要求獲得・業務要件 > 組織・環境・スケジュール要件 | 難易度：標準

新制度の施行日が9か月後で、その日から新機能が必須となる。見積みでは通常開発に10か月必要である。最も適切な初期対応はどれか。

ア．9か月で完成すると根拠なく宣言する。

イ．試験工程を全て削除して1か月短縮する。

ウ．必須範囲の絞り込み、既存サービス活用、段階導入、体制強化など複数案を検討し、期限と品質の成立性を評価する。

エ．施行日を自社都合で延期できる前提にする。

答え・解説

正答：ウ

ア：根拠のない約束は計画管理にならない。

イ：試験削減は重大な品質・法令対応リスクを生む。

ウ：固定された外部期限は重要制約である。スコープ・方式・体制の代替案を比較し、品質を無計画に削らず実現可能な計画へ調整する。

エ：法定期限は組織の意思だけで変更できない。

総合解説：固定された外部期限は重要制約である。スコープ・方式・体制の代替案を比較し、品質を無計画に削らず実現可能な計画へ調整する。組織・環境・スケジュールの条件は実現方式や導入計画を直接制約するため、要件定義段階で具体化して関係者と共有する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0092

要求獲得・業務要件 > 組織・環境・スケジュール要件 | 難易度：応用

全国店舗に端末を導入するが、一部店舗は回線帯域が低く、設置スペースや電源容量にも制約がある。最も適切な要件定義はどれか。

ア．本社と同じ環境が全店舗にあると仮定する。

イ．物理制約はソフトウェア要件に関係ないので調査しない。

ウ．端末を先に一括購入してから設置可否を確認する。

エ．店舗タイプごとの回線・設備条件を調査し、端末仕様、通信方式、設置工事、導入順序の前提として明示する。

答え・解説

正答：エ

ア：前提違いにより通信不能や設置不能が起こり得る。

イ：通信・電源・スペースはシステム利用の成立条件である。

ウ：購入後に不適合が判明すると追加コストや廃棄が発生する。

エ：現地環境の制約は方式・費用・日程へ直接影響するため、対象拠点を分類して導入要件と計画に組み込む。

総合解説：現地環境の制約は方式・費用・日程へ直接影響するため、対象拠点を分類して導入要件と計画に組み込む。利用場所、設備、通信、役割・権限などの現実条件を把握し、システム仕様と運用設計の前提として明文化することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0093

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：基礎

受注管理システムの要件のうち、機能要件として最も適切なものはどれか。

- ア．受注を登録したとき、在庫引当てを行い、引当結果を受注担当者に表示する。
- イ．通常時の画面応答時間を2秒以内とする。
- ウ．月間稼働率を99.9%以上とする。
- エ．障害発生時の一次連絡を10分以内に行う。

答え・解説

正答：ア

ア：システムが実行すべき処理と入出力を定めており、機能要件に該当する。

イ：応答時間は性能に関する非機能要件である。

ウ：稼働率は可用性に関する非機能要件である。

エ：障害時の連絡条件は運用に関する非機能要件である。

総合解説：システムが実行すべき処理と入出力を定めており、機能要件に該当する。機能要件は、システムが「何をするか」を処理・入出力・外部連携などの観点で具体化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0094

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：標準

売上承認機能について「一定額以上は上長承認が必要」という業務ルールがある。要件定義書の記載として最も適切なものはどれか。

- ア．「適切に承認する」とだけ記載し、具体条件は設計者に任せる。
- イ．承認が必要となる条件、承認者の役割、承認後の状態遷移を明記する。
- ウ．利用するプログラミング言語だけを記載する。
- エ．承認画面の配色だけを記載する。

答え・解説

正答：イ

ア：「適切に」だけでは判断条件が曖昧で、実装・受入れ時に解釈差が生じる。

イ：条件・主体・結果を明確にすることで、設計や受入れで検証可能な機能要件になる。

ウ：実装技術だけでは業務ルールを満たす機能の内容を定義できない。

エ：配色はこの業務ルールの機能内容を表していない。

総合解説：条件・主体・結果を明確にすることで、設計や受入れで検証可能な機能要件になる。要件は、条件・入力・処理・出力・状態などを必要な粒度で明らかにし、後工程で確認できる形にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0095

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：基礎

複数システムで「顧客」を連携する際、データ要件として最も優先して明確化すべき事項はどれか。

ア．各システムの画面背景色を統一する。

イ．顧客件数に関係なく全項目を文字列型に統一する。

ウ．顧客を一意に識別するキーと、各データ項目の意味・型・必須性を定義する。

エ．連携仕様を定めず、実装時に担当者同士で調整する。

答え・解説

正答：ウ

ア：画面色は顧客データの整合性を直接保証しない。

イ：意味や制約を無視して型を一律化すると、品質や検証性を損なう。

ウ：識別子とデータ項目の意味を共通化することで、連携時の解釈差や重複を防ぎやすい。

エ：要件段階で意味や識別方法を決めないと、後工程の手戻りが増える。

総合解説：識別子とデータ項目の意味を共通化することで、連携時の解釈差や重複を防ぎやすい。データ要件では、データの意味、識別、型、制約、関係、品質などを関係者間で共通理解できるように定義する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0096

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：標準

決済サービスとAPI連携するシステムの要件定義で、外部インタフェース要件として最も適切なものはどれか。

ア．API提供元の会社名だけを記載する。

イ．内部クラス名とメソッド名を全て確定する。

ウ．通信失敗時の扱いは運用開始後に決める。

エ．送受信するデータ項目、呼出しタイミング、正常・異常時の応答、認証方式などを定義する。

答え・解説

正答：エ

ア：会社名だけでは連携の振る舞いやデータ条件を定義できない。

イ：要件定義段階で内部実装の詳細まで固定することが外部インタフェース要件の本質ではない。

ウ：異常時の振る舞いは業務継続や整合性に影響するため、要件として事前に検討すべきである。

エ：外部連携では情報の内容、タイミング、例外、セキュリティなど相互運用に必要な条件を明確にする必要がある。

総合解説：外部連携では情報の内容、タイミング、例外、セキュリティなど相互運用に必要な条件を明確にする必要がある。外部インタフェースは、相手システムとの責任境界をまたぐため、正常系だけでなく異常系や再送・認証も含めて定義する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0097

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：標準

個々の取引データについて保存期間が業務上異なるシステムで、データ要件の定め方として最も適切なものはどれか。

- ア．データ区分ごとに保存期間、削除・アーカイブ条件、参照可能期間を定義する。
- イ．全データを無期限保存とし、理由は定義しない。
- ウ．容量が足りなくなった時点で古いデータを任意に削除する。
- エ．保存期間はDB製品の初期設定だけで決める。

答え・解説

正答：ア

ア：データのライフサイクルを区分ごとに明示すれば、容量・運用・監査などの要件とも整合を取りやすい。
イ：不要な長期保存はコストやリスクを増やす可能性があり、業務上の必要性との対応がない。
ウ：削除条件が未定義では業務上必要なデータを失うおそれがある。
エ：保存期間は業務・法令・リスク等の要求を踏まえるべきで、製品既定値だけでは決められない。
総合解説：データのライフサイクルを区分ごとに明示すれば、容量・運用・監査などの要件とも整合を取りやすい。データ要件は作成・利用だけでなく、保存、アーカイブ、削除までのライフサイクルを対象にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0098

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：標準

営業部門では「契約日」を申込承認日、経理部門では初回請求日として扱っていた。この情報を共通システムで管理する場合の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．どちらも「契約日」という同じ項目名のまま、利用者の解釈に任せる。
- イ．業務上の概念を分け、それぞれの定義・発生条件・データ項目名を明確にする。
- ウ．経理部門の意味だけを採用し、営業部門には通知しない。
- エ．日付項目を文字列に変更すれば意味の違いは解消する。

答え・解説

正答：イ

ア：意味が部門ごとに異なる状態を残すと集計や連携で不整合が生じる。
イ：異なる意味を同一項目に押し込めず、概念を分離して定義することで意味の曖昧さを解消できる。
ウ：合意なく一方の定義を採用すると業務要件を満たさない可能性がある。
エ：データ型を変えても概念の意味の不一致は解消しない。
総合解説：異なる意味を同一項目に押し込めず、概念を分離して定義することで意味の曖昧さを解消できる。データモデリングでは名称だけでなく業務上の意味を明確にし、同名異義・異名同義を解消することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0099

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：応用

業務要件として「返品受付後24時間以内に返金可否を顧客へ通知する」がある。機能要件への展開として最も適切なものはどれか。

ア．「返金業務を効率化する」とだけ記載する。

イ．サーバCPUの型番だけを指定する。

ウ．返品受付時刻を記録し、判定に必要な情報を管理し、期限超過を検知して担当者へ通知できる機能を定義する。

エ．24時間以内の達成可否は運用担当者の努力だけに任せる。

答え・解説

正答：ウ

ア：目標表現だけで、24時間という業務要件を実現・検証する機能が明確でない。

イ：機器仕様だけでは返金通知の業務要件を機能へ展開したことにならない。

ウ：業務上の期限を実現するために必要なデータ記録、判定、期限監視の機能へ具体化している。

エ：システム化対象として期限管理を支援するなら、必要機能を明確にする必要がある。

総合解説：業務上の期限を実現するために必要なデータ記録、判定、期限監視の機能へ具体化している。上位の業務要件を、実現に必要な機能・データ・外部連携へ分解し、その対応関係を維持することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0100

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：標準

受注と受注明細を管理するデータ要件で、整合性確保の観点から最も適切なものはどれか。

ア．受注番号の重複を許し、利用者が画面で見分ける。

イ．受注明細だけを保存し、受注との関係は定義しない。

ウ．数量にはどのような値でも登録できるようにする。

エ．受注明細は必ず存在する受注に属すること、数量は業務上許容される範囲であることなどの制約を定義する。

答え・解説

正答：エ

ア：識別子の重複は参照や更新の対象を曖昧にする。

イ：データの関係が未定義では業務上の一貫性を確保できない。

ウ：業務上の値域を無視すると誤入力や不正な状態を防げない。

エ：データ間の関係や値の制約を要件として明確にすることで、不整合データの発生を防ぎやすい。

総合解説：データ間の関係や値の制約を要件として明確にすることで、不整合データの発生を防ぎやすい。データ要件では、一意性、参照関係、値域、必須性などの業務上必要な制約を明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0101

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：標準

在庫引当て機能で、外部倉庫システムが一時的に応答しない場合の要件定義として最も適切なものはどれか。

- ア．タイムアウト条件、再試行の可否、業務上の保留状態、利用者への通知方法を定義する。
- イ．正常に応答する場合だけを要件化し、障害時は実装担当者に任せる。
- ウ．応答がない場合は無条件で成功したことにする。
- エ．外部倉庫との接続を毎回手作業に切り替えることだけを定める。

答え・解説

正答：ア

- ア：外部連携の失敗を業務状態まで含めて定義すると、異常時にも一貫した処理ができる。
- イ：異常系は業務継続やデータ整合性に影響するため、要件段階で扱いを検討すべきである。
- ウ：実際の在庫引当て結果とシステム上の状態が不整合になるおそれがある。
- エ：代替運用が必要な場合でも、切替条件やデータ整合性を含む要件が必要である。

総合解説：外部連携の失敗を業務状態まで含めて定義すると、異常時にも一貫した処理ができる。機能要件では正常系に加え、エラー・タイムアウト・再試行・代替処理などの異常系を業務ルールと整合させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0102

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：基礎

検索機能の要件を受入れ時に判定しやすくする記述として最も適切なものはどれか。

- ア．「使いやすい検索機能を提供する」とだけ記載する。
- イ．指定された検索条件の組合せと検索結果の項目を定義し、代表的な入力に対する期待結果を確認できるようにする。
- ウ．実装後に開発者が便利だと思った条件だけを追加する。
- エ．検索結果の正しさは確認せず、画面が表示されれば合格とする。

答え・解説

正答：イ

- ア：使いやすさだけでは検索機能の具体的な入出力を判定できない。
- イ：入力条件と期待する出力を明確にすると、機能の実現可否をテストで判定しやすい。
- ウ：取得者の要求との合意がない機能追加は要件充足の根拠にならない。
- エ：機能要件の目的は正しい処理結果であり、表示だけでは十分でない。

総合解説：入力条件と期待する出力を明確にすると、機能の実現可否をテストで判定しやすい。機能要件は、入力・処理・出力や業務ルールを確認できる具体性を持たせる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0103

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：標準

顧客マスタのデータ品質を改善したい。データ要件として最も適切なものはどれか。

ア．「きれいなデータにする」とだけ定める。

イ．データ品質はDB製品が自動的に保証するので要件化しない。

ウ．必須項目の欠損率、重複判定ルール、更新責任者、品質確認方法を定義する。

エ．欠損や重複を全て許容し、利用者が個別に修正する。

答え・解説

正答：ウ

ア：曖昧で測定可能な品質基準になっていない。

イ：製品機能だけでは業務上の正確性や重複の意味を判断できない。

ウ：品質を測定・改善できる指標やルール、責任を定めることで、継続的な品質管理が可能になる。

エ：業務影響がある品質問題を統制できない。

総合解説：品質を測定・改善できる指標やルール、責任を定めることで、継続的な品質管理が可能になる。データ品質は、正確性・完全性・一貫性等の観点を業務に即した測定可能な条件へ落とし込む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0104

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：基礎

「入金確認時に出荷指示を自動生成する」という要件を明確化する際、最も重要な記述はどれか。

ア．出荷担当者の氏名だけを記載する。

イ．処理の実装クラス名だけを先に決める。

ウ．入金確認の意味を定義せず、各利用者の判断に任せる。

エ．入金確認という起点イベント、出荷対象となる条件、生成する出荷指示の内容を定義する。

答え・解説

正答：エ

ア：担当者情報だけでは自動生成機能の起動条件や出力を定義できない。

イ：要件定義ではまず業務上の振る舞いを明確にすべきである。

ウ：起点イベントの意味が曖昧では処理の一貫性を確保できない。

エ：イベント、条件、結果を明確にすることで処理の起動条件と期待結果が一意になる。

総合解説：イベント、条件、結果を明確にすることで処理の起動条件と期待結果が一意になる。イベント駆動型の機能要件では、何を契機に、どの条件で、何を実行し、どの状態になるかを明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0105

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：応用

顧客住所をCRM、請求、配送の3システムで利用する。更新元が複数あり不一致が頻発している。要件定義で最も適切な対応はどれか。

ア．住所情報の正本となる管理主体と更新経路を定め、他システムへの反映タイミングと競合時の扱いを定義する。

イ．全システムで自由に更新できる状態を維持し、月末だけ目視比較する。

ウ．住所項目を各システムで別名にすれば不一致は解消する。

エ．最も新しい更新時刻の値を無条件で正しいとみなす。

答え・解説

正答：ア

ア：正本と更新責任、同期ルールを明確にすることで、複数システム間の不一致を抑制できる。

イ：競合原因を残したままでは日常的な不整合を防げない。

ウ：名称変更だけでは値や更新責任の不一致は解消しない。

エ：時刻の新しさが業務上の正当性を保証するとは限らない。

総合解説：正本と更新責任、同期ルールを明確にすることで、複数システム間の不一致を抑制できる。共有データでは、正本、更新責任、同期方式、競合解決を要件として合意することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0106

システム要件 > 機能要件・データ要件 | 難易度：応用

受注取消し要件を変更し、「出荷済みでも例外的に取消し可能」とすることになった。要件定義段階での確認として最も適切なものはどれか。

ア．取消ボタンの表示条件だけを変更すれば十分とする。

イ．取消機能だけでなく、在庫、請求、配送、履歴データの状態遷移と整合性への影響を確認する。

ウ．既存のデータ項目は一切確認せず、コード修正時に判断する。

エ．取消後の請求・配送の扱いは利用者ごとに任意とする。

答え・解説

正答：イ

ア：画面だけでなく後続処理やデータ整合性への影響がある。

イ：一つの業務ルール変更が関連機能・データへ波及するため、依存関係を横断して影響を確認する必要がある。

ウ：要件段階で影響を把握しないと後工程で矛盾や手戻りが生じやすい。

エ：業務状態が一貫しなくなり、要件として不十分である。

総合解説：一つの業務ルール変更が関連機能・データへ波及するため、依存関係を横断して影響を確認する必要がある。機能要件とデータ要件は相互依存するため、業務ルール変更時には関連する状態・データ・外部連携まで追跡して検討する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0107

システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：基礎

可用性要件の記述として最も適切なものはどれか。

ア．「なるべく止まらないこと」とだけ記載する。

イ．サーバを2台にすることだけを可用性要件とする。

ウ．対象時間帯と計画停止の扱いを明確にした上で、必要な稼働率や許容停止時間を定義する。

エ．障害件数に関係なく稼働率は100%とする。

答え・解説

正答：ウ

ア：定量的に判定できず、関係者の解釈が分かれる。

イ：構成は実現手段の一つであり、必要なサービスレベル自体を表していない。

ウ：可用性は測定対象期間や停止の扱いを明確にしなければ評価できない。

エ：実現可能性やコストを無視した要求は適切でない。

総合解説：可用性は測定対象期間や停止の扱いを明確にしなければ評価できない。非機能要件は、対象、条件、尺度、目標値を明確にし、実現性とコストを含めて合意する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0108

システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：標準

Webシステムの応答性能要件として最も適切なものはどれか。

ア．「高速に動作する」とだけ記載する。

イ．CPU使用率だけを性能要件とし、利用者の応答時間は定義しない。

ウ．最小利用者数で1回だけ測定し、その結果をピーク性能とする。

エ．同時利用者数や対象処理を定めた上で、例えば95パーセンタイルの応答時間など測定条件と目標を定義する。

答え・解説

正答：エ

ア：高速の基準がなく、受入れ判定ができない。

イ：内部資源指標だけでは利用者視点の性能を必ずしも表せない。

ウ：実際のピーク負荷を反映しておらず、性能要件の検証条件として不適切である。

エ：負荷条件と測定方法を伴うことで、性能を再現可能に評価できる。

総合解説：負荷条件と測定方法を伴うことで、性能を再現可能に評価できる。性能要件は、対象処理、負荷、データ量、測定方法、目標値を組み合わせで定義する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0109

システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：標準

3年間で取引件数が現在の2倍になる見込みがある。非機能要件として最も適切なものはどれか。

ア．将来の利用者数・取引量・データ量の想定を置き、必要な性能を維持したまま拡張できる条件を定義する。

イ．現在の平均負荷だけを基準にし、将来増加は考慮しない。

ウ．無制限に拡張できることを要求し、上限や費用を検討しない。

エ．ストレージ容量だけを2倍にすれば、どの処理も必ず2倍速くなるとする。

答え・解説

正答：ア

ア：将来規模と性能条件を結び付けることで、拡張性を具体的に評価できる。

イ：将来の業務規模が分かっているのに無視すると早期に容量不足になる可能性がある。

ウ：実現可能性や費用の評価ができない非現実的な要求になる。

エ：容量と処理性能は別の要因であり、単純には比例しない。

総合解説：将来規模と性能条件を結び付けることで、拡張性を具体的に評価できる。 規模・性能・拡張性は相互に関係するため、将来予測と拡張方法の条件を合わせて定義する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0110

システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：基礎

災害対策で「障害発生後4時間以内にサービスを再開し、失ってよいデータは最大15分分」と定めた。対応する指標の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．サービス再開4時間はRPO、データ損失15分はRTOである。

イ．サービス再開4時間はRTO、データ損失15分はRPOである。

ウ．どちらも稼働率だけを表す指標である。

エ．どちらもデータ保存期間を表す指標である。

答え・解説

正答：イ

ア：RTOとRPOの意味が逆である。

イ：RTOは復旧までの目標時間、RPOはどの時点までデータを戻せればよいかという目標を表す。

ウ：復旧時間とデータ損失許容量を示しており、稼働率とは異なる。

エ：保存期間ではなく事業継続・障害復旧に関する目標である。

総合解説：RTOは復旧までの目標時間、RPOはどの時点までデータを戻せればよいかという目標を表す。 復旧要件では、サービス復旧の時間目標とデータ復旧の時点目標を分けて定義する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0111 システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：標準

利用者に高齢者や視覚に制約のある人を含む申請システムの要件定義として最も適切なものはどれか。

ア．デザインを見栄えよくすることだけを要件とする。

イ．アクセシビリティは運用開始後の要望対応だけで考える。

ウ．対象利用者と利用状況を整理し、操作の分かりやすさに加えてキーボード操作や代替テキストなど必要なアクセシビリティ条件を定義する。

エ．対象利用者を特定せず、全員に同じ操作が最適だと仮定する。

答え・解説 正答：ウ

ア：視覚的な好みしさだけでは多様な利用者の利用可能性を確保できない。

イ：後付けでは設計全体へ影響し手戻りが大きくなるため、要件段階から検討すべきである。

ウ：利用者特性と利用環境に基づき、使いやすさと利用可能性の両面を具体化している。

エ：利用者特性や利用状況を無視しており、妥当な品質要件を導けない。

総合解説：利用者特性と利用環境に基づき、使いやすさと利用可能性の両面を具体化している。ユーザビリティ・アクセシビリティは利用者と利用状況を起点に、確認可能な条件へ具体化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0112 システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：標準

法改正に伴う業務ルール変更が毎年想定されるシステムで、保守性要件として最も適切なものはどれか。

ア．全てのロジックを一つの巨大なプログラムに集約することを要件とする。

イ．保守は開発後の問題なので要件定義では扱わない。

ウ．変更時のテストは行わないことを要件とする。

エ．変更頻度の高いルールを識別し、設定変更で対応できる範囲や変更時の影響確認・テスト容易性を定義する。

答え・解説 正答：エ

ア：変更影響範囲が大きくなりやすく、保守性向上の根拠にならない。

イ：保守性はライフサイクルコストや継続運用に影響する非機能要件である。

ウ：変更による不具合を検出できず品質を損なう。

エ：予想される変更特性に応じて変更容易性や確認方法を要件化している。

総合解説：予想される変更特性に応じて変更容易性や確認方法を要件化している。保守性は、変更のしやすさ、影響分析、テスト、構成把握など運用後の変更を見据えて定義する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0113

システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：標準

障害の発見が利用者からの連絡頼みになっている。新システムの非機能要件として最も適切なものはどれか。

- ア．重要サービスの死活・性能・エラーを監視し、しきい値と通知先、一次対応に必要なログを定義する。
- イ．利用者から連絡が来るまで監視しない。
- ウ．全ログを保存することだけを決め、監視条件は定めない。
- エ．監視通知は担当者個人の私用端末だけに送る。

答え・解説

正答：ア

ア：監視対象、判定条件、通知、調査情報を要件化することで能動的な障害検知と初動が可能になる。

イ：障害検知が遅れ、サービス影響が拡大する可能性がある。

ウ：ログ保存だけでは障害の検知・通知を実現できない。

エ：継続的な運用体制としての責任やエスカレーションが不明確である。

総合解説：監視対象、判定条件、通知、調査情報を要件化することで能動的な障害検知と初動が可能になる。運用性の要件では、監視・通知・ログ・エスカレーションをサービスレベルと整合させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0114

システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：応用

社内参照用システムに「年間停止0秒」を要求したところ、冗長化や運用費が大幅に増える見積りとなった。システムアーキテクトの対応として最も適切なものはどれか。

- ア．費用に関係なく最高レベルの可用性を必ず採用する。
- イ．業務影響と停止許容度を確認し、必要なサービス時間・復旧目標と費用のバランスを関係者と再評価する。
- ウ．可用性要件を全て削除して供給者に任せる。
- エ．稼働率の数値だけを下げ、業務への影響は確認しない。

答え・解説

正答：イ

ア：業務価値を超える過剰要件となる可能性がある。

イ：非機能要件は高ければよいのではなく、業務価値・リスク・コストを踏まえて妥当なレベルを合意する。

ウ：必要なサービスレベルが不明になり、提案・受入れを評価できない。

エ：数値変更の根拠がなく、必要な業務継続性を満たさない可能性がある。

総合解説：非機能要件は高ければよいのではなく、業務価値・リスク・コストを踏まえて妥当なレベルを合意する。非機能要件のレベル設定では、業務上の重大性と実現コストのトレードオフを明示的に扱う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0115

システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：標準

毎月末の2時間だけ通常の10倍の処理が集中する業務システムで、性能要件の設定として最も適切なものはどれか。

ア．月間平均件数だけで性能を評価する。

イ．最大負荷を想定せず、稼働後に遅ければ増強する。

ウ．通常時と月末ピーク時の負荷条件を分け、それぞれに必要な処理時間やスループットを定義する。

エ．CPU台数だけを要件化し、処理完了時間は定めない。

答え・解説

正答：ウ

ア：平均では短時間のピークを隠してしまい、月末処理が遅延する可能性がある。

イ：既知のピークを要件化しないと適切な設計・見積りができない。

ウ：負荷特性が異なる時間帯を分けて条件化することで、実業務に沿った性能評価ができる。

エ：実現手段だけで業務上必要な性能を判定できない。

総合解説：負荷特性が異なる時間帯を分けて条件化することで、実業務に沿った性能評価ができる。性能要件は平均値だけでなく、ピーク、バッチ窓、同時実行など業務上重要な負荷条件を反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0116

システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：基礎

バックアップを毎日取得しているシステムについて、最も適切な説明はどれか。

ア．バックアップを取れば必ず無停止で運用できる。

イ．バックアップがあれば性能要件は不要である。

ウ．バックアップはデータを削除するための機能だけを指す。

エ．バックアップはデータ復旧手段の一つであり、それだけでサービスの高可用性が保証されるわけではない。

答え・解説

正答：エ

ア：バックアップからの復旧には停止や時間を要する可能性がある。

イ：バックアップは性能要求とは別の論点である。

ウ：バックアップは復旧に備えてデータ等を複製・保全する手段である。

エ：データ復旧とサービス停止を短くする仕組みは関連するが同一ではない。

総合解説：データ復旧とサービス停止を短くする仕組みは関連するが同一ではない。可用性、バックアップ、RTO/RPOは相互に関係するが、目的と評価指標を区別して定義する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0117 システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：標準

外部APIが定期的にバージョンアップされるシステムで、将来の変更に備えた要件として最も適切なものはどれか。

- ア．対応するAPIバージョン、切替え期間、互換性を確認する方法、廃止版への対応方針を定義する。
- イ．常に外部APIの最新版へ即日自動更新し、事前テストは行わない。
- ウ．外部APIの変更は考慮せず、現行版が永続すると仮定する。
- エ．API連携を廃止せずに、仕様変更時は利用者へ手入力を求めるだけとする。

答え・解説 正答：ア

ア：外部仕様変更への対応条件をあらかじめ定めることで、サービス継続や改修計画を立てやすい。

イ：互換性を確認せず更新すると障害の原因になり得る。

ウ：変更可能性が既知なのに無視しており、保守性・継続性の要件として不十分である。

エ：業務継続や効率への影響を評価しておらず適切でない。

総合解説：外部仕様変更への対応条件をあらかじめ定めることで、サービス継続や改修計画を立てやすい。 外部依存があるシステムでは、バージョン互換、切替え、試験、廃止方針も非機能・運用要件として扱う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0118 システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：基礎

IPAの非機能要求グレードを要件定義で利用する主な狙いとして最も適切なものはどれか。

- ア．全システムに同一の最高レベルを強制する。
- イ．非機能要求項目を網羅的に確認し、重要項目の要求レベルを段階的に検討して認識差を減らす。
- ウ．機能要件を自動生成して設計作業を不要にする。
- エ．契約価格を自動的に決定する。

答え・解説 正答：イ

ア：システムの特性や重要度に応じてレベルを検討するものであり、最高レベル固定ではない。

イ：非機能要求グレードは項目の漏れや受発注者間の認識の行き違いを抑え、要求レベルの合意を支援する。

ウ：非機能要求の整理を支援するツールであり、設計や機能要件を自動生成するものではない。

エ：価格決定ツールではない。

総合解説：非機能要求グレードは項目の漏れや受発注者間の認識の行き違いを抑え、要求レベルの合意を支援する。 非機能要求グレードは、非機能項目を構造化し、要求レベルを共通言語として合意するために活用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0119

システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：応用

要件に「24時間365日無停止」と「毎週日曜2時間の全停止保守」を同時に記載していた。対応として最も適切なものはどれか。

ア．両方をそのまま残し、実装担当者に解釈させる。

イ．24時間365日無停止だけを残し、保守作業は行わない。

ウ．サービス時間、計画停止の扱い、保守方法を再確認し、矛盾しない可用性・運用要件に修正する。

エ．保守停止だけを残し、利用部門には知らせない。

答え・解説

正答：ウ

ア：矛盾した要件は設計・見積り・受入れで解釈差を生む。

イ：保守の必要性を無視すると長期的な品質・安全性を損なう可能性がある。

ウ：非機能要件間の矛盾を解消し、測定時の停止扱いを明確にする必要がある。

エ：業務要求との合意がなく、サービスレベルを満たす根拠がない。

総合解説：非機能要件間の矛盾を解消し、測定時の停止扱いを明確にする必要がある。非機能要件は個別に決めるだけでなく、可用性・保守性・セキュリティ・コストなど相互の整合を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0120

システム要件 > 非機能要件・品質要件 | 難易度：応用

限られた予算内で、性能・可用性・操作性の全てを最高水準にすることが困難である。最も適切な進め方はどれか。

ア．技術部門だけで好きな品質特性を優先する。

イ．全ての品質要件を曖昧な表現にして費用見積りを避ける。

ウ．最も実現しやすい要件だけを残す。

エ．業務目標、障害時影響、利用者特性を基に重要度を評価し、品質特性ごとの必要レベルと費用を合意する。

答え・解説

正答：エ

ア：業務価値や利用者ニーズを反映できない。

イ：受入れ基準が不明になり、後の追加費用や紛争の原因になる。

ウ：業務に必要な品質を満たさない可能性がある。

エ：非機能品質はシステムの目的に応じた優先順位とトレードオフを明確にして決めるべきである。

総合解説：非機能品質はシステムの目的に応じた優先順位とトレードオフを明確にして決めるべきである。品質要件は業務上の重要性和リスクを起点に優先度を付け、実現コストとのバランスを合意する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0121 システム要件 > セキュリティ・運用・移行要件 | 難易度：標準

顧客情報を扱う新システムのセキュリティ要件を定義する際、最も適切な進め方はどれか。

- ア．保護対象、想定脅威、業務影響を分析し、必要な認証・アクセス制御・暗号化・監視などを要件化する。
- イ．特定製品の導入だけを決め、何を守るかは定義しない。
- ウ．全利用者に管理者権限を与えて運用を簡単にする。
- エ．セキュリティは稼働後の脆弱性対応だけで考える。

答え・解説 正答：ア

ア：セキュリティ・バイ・デザインではリスク分析を踏まえて必要な対策をライフサイクル早期に要件化する。
イ：製品導入は手段であり、保護対象やリスクとの対応がなければ妥当性を評価できない。
ウ：過大な権限は不正・誤操作のリスクを高める。
エ：要件・設計段階から組み込まないと大きな手戻りや残存リスクにつながる。
総合解説：セキュリティ・バイ・デザインではリスク分析を踏まえて必要な対策をライフサイクル早期に要件化する。セキュリティ要件は、資産・脅威・影響・受容可能なリスクを踏まえて具体的な対策要件へ展開する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0122 システム要件 > セキュリティ・運用・移行要件 | 難易度：基礎

アクセス制御要件として最も適切なものはどれか。

- ア．全社員に同一の管理者権限を与える。
- イ．業務上の役割ごとに必要な操作・参照範囲を定め、不要な権限を付与しない。
- ウ．退職者のアカウントを期限なく残す。
- エ．権限変更の記録を一切残さない。

答え・解説 正答：イ

ア：不要な権限が広く付与され、事故時の影響が大きくなる。
イ：役割と業務上必要な権限を対応付けることで最小権限を実現しやすい。
ウ：不要アカウントは不正利用のリスクになる。
エ：誰がいつ権限を変更したか追跡できず統制が弱くなる。
総合解説：役割と業務上必要な権限を対応付けることで最小権限を実現しやすい。アクセス制御は役割・職務・情報の機密性に応じて必要最小限とし、付与・変更・廃止の管理も要件に含める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0123

システム要件 > セキュリティ・運用・移行要件 | 難易度：標準

機密データへの不正な参照を後から追跡できるようにしたい。ログ要件として最も適切なものはどれか。

ア．ログには利用者IDを含めず、時刻だけを残す。

イ．ログは誰でも削除できるようにする。

ウ．誰が、いつ、どのデータに、どの操作を行ったかを必要な範囲で記録し、保全・参照権限・保存期間を定義する。

エ．ログ保存量を減らすため、全て1日で削除する。

答え・解説

正答：ウ

ア：主体を特定できず、追跡性が不足する。

イ：改ざん・消去によって監査証跡の信頼性が失われる。

ウ：追跡に必要なイベントとログ自体の保護条件を合わせて要件化することが重要である。

エ：必要な監査・調査期間を考慮せず一律に短期間削除するのは不適切である。

総合解説：追跡に必要なイベントとログ自体の保護条件を合わせて要件化することが重要である。ログ要件では、記録対象、時刻、主体、操作、保全、アクセス、保存・廃棄までをリスクに応じて定義する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0124

システム要件 > セキュリティ・運用・移行要件 | 難易度：基礎

機密性の高い個人情報をネットワーク経由で送信するシステムの要件として最も適切なものはどれか。

ア．機密情報でも常に平文送信を必須とする。

イ．暗号化方式は何でもよいとだけ記載し、鍵管理は考えない。

ウ．画面の色を暗くすれば通信データの機密性が保たれる。

エ．情報の機密性と通信経路のリスクを踏まえ、必要な暗号化と鍵管理の条件を定義する。

答え・解説

正答：エ

ア：盗聴等のリスクに対する保護がない。

イ：暗号化だけでなく鍵の生成・保管・更新・廃止もセキュリティに影響する。

ウ：画面色は通信路上の機密性を保護しない。

エ：暗号化は保護対象とリスクに対応付け、鍵の管理を含めて要件化する必要がある。

総合解説：暗号化は保護対象とリスクに対応付け、鍵の管理を含めて要件化する必要がある。セキュリティ要件は保護対象の重要度に応じ、通信・保存・鍵・認証等を組み合わせて定義する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0125

システム要件 > セキュリティ・運用・移行要件 | 難易度：標準

24時間利用される業務システムの運用要件として最も適切なものはどれか。

- ア．サービス時間に合わせて監視時間、障害受付、一次対応、エスカレーション、保守体制を定義する。
- イ．監視は平日9時から17時だけとし、夜間障害の扱いは決めない。
- ウ．障害時の連絡先を特定の個人1名だけに固定する。
- エ．運用要件は稼働後に決めるので要件定義書には記載しない。

答え・解説

正答：ア

ア：サービス提供時間と障害対応体制を整合させることで、必要な運用品質を実現できる。

イ：24時間サービスの要求と運用体制が整合していない。

ウ：継続性のある体制や代替経路がなく、属人化している。

エ：運用に必要な体制や費用は設計・調達に影響するため早期に定義する必要がある。

総合解説：サービス提供時間と障害対応体制を整合させることで、必要な運用品質を実現できる。運用要件はサービス時間、監視、問い合わせ、障害対応、バックアップ、定常作業などを一体で定義する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0126

システム要件 > セキュリティ・運用・移行要件 | 難易度：標準

RPOが15分、RTOが2時間のシステムでバックアップ要件を定める際、最も適切な考え方はどれか。

- ア．1日1回バックアップすればRPO15分を必ず満たすとする。
- イ．バックアップやレプリケーションの頻度・方式と復旧手順を、15分のデータ損失許容と2時間の復旧目標を満たすよう設計する。
- ウ．バックアップ媒体を保管するだけで復旧手順は定義しない。
- エ．RTOとRPOに関係なく最も安価な方式だけを選ぶ。

答え・解説

正答：イ

ア：最大24時間近いデータ損失があり得るため、RPO15分を満たさない。

イ：バックアップ手段はRPO/RTOという業務要求を満たすかで評価する必要がある。

ウ：復旧作業の時間や成功可否を確認できずRTOを保証できない。

エ：業務上必要な復旧目標を満たせない可能性がある。

総合解説：バックアップ手段はRPO/RTOという業務要求を満たすかで評価する必要がある。バックアップ要件は取得頻度だけでなく、復元方法・検証・保管・復旧時間まで含めてRPO/RTOと整合させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0127 システム要件 > セキュリティ・運用・移行要件 | 難易度：応用

旧システムから新システムへ100万件の顧客データを移行する。移行要件として最も適切なものはどれか。

ア．移行ツールが正常終了すればデータ確認は不要とする。

イ．旧データの意味を確認せず、列順だけ合わせて移行する。

ウ．移行対象・変換ルール・除外条件を定義し、件数や合計値、サンプル照合などで移行結果を検証する。

エ．移行後は旧システムを即時廃棄し、照合期間を設けない。

答え・解説 正答：ウ

ア：ツールの終了状態だけでは業務データの完全性や正確性を保証できない。

イ：意味やコード体系が異なれば誤変換が発生する。

ウ：移行の完全性・正確性を複数の観点で検証できるようにすることで、欠落や変換誤りを検出しやすい。

エ：問題発覚時の検証や切戻しが困難になる可能性がある。

総合解説：移行の完全性・正確性を複数の観点で検証できるようにすることで、欠落や変換誤りを検出しやすい。データ移行要件では対象、マッピング、クレンジング、検証、切替え、切戻しまでを明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0128 システム要件 > セキュリティ・運用・移行要件 | 難易度：応用

基幹システムの一斉切替を予定している。切替え計画の要件として最も重要なものはどれか。

ア．成功する前提で切戻し手順は作らない。

イ．切替え可否は当日の担当者1名の感覚だけで判断する。

ウ．旧環境の停止時刻だけを定め、新環境の確認項目は定めない。

エ．切替え手順、所要時間、判定ポイント、切替え中止条件、旧環境への切戻し条件と責任者を定義する。

答え・解説 正答：エ

ア：重大障害時の復旧経路がなく、業務停止が長期化するおそれがある。

イ：客観的な判定基準と責任分担がなく、判断が不安定になる。

ウ：新環境が業務継続可能かを判定できない。

エ：一斉切替えでは失敗時の影響が大きいため、Go/No-Goと切戻しを含む判断条件を事前に明確化が必要がある。

総合解説：一斉切替えでは失敗時の影響が大きいため、Go/No-Goと切戻しを含む判断条件を事前に明確化が必要がある。移行では、事前リハーサルと当日の判定基準、切戻し可能時間をサービス継続要件と整合させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0129 システム要件 > セキュリティ・運用・移行要件 | 難易度：標準

新旧システムを一定期間並行稼働させる場合の要件として最も適切なものはどれか。

ア．両システムの結果照合方法、差異の扱い、データ二重更新の統制、並行稼働を終了する条件を定義する。

イ．期間だけを決め、出力結果は比較しない。

ウ．新旧両方で自由にマスタを更新し、同期方法は定めない。

エ．並行稼働は必ず無期限に継続する。

答え・解説 正答：ア

ア：並行稼働は比較・リスク低減に有効だが、データ整合性や終了判定を事前に決める必要がある。

イ：並行稼働による検証効果を得られない。

ウ：値の不一致が生じ、どちらが正しいか判断できなくなる。

エ：二重運用コストが続くため、目的と終了条件を定義すべきである。

総合解説：並行稼働は比較・リスク低減に有効だが、データ整合性や終了判定を事前に決める必要がある。並行稼働の要件は、比較対象、データ更新、差異対応、終了基準を明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0130 システム要件 > セキュリティ・運用・移行要件 | 難易度：基礎

新システム導入に伴う移行を検討する際の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．データ移行だけを行えば業務移行も自動的に完了すると考える。

イ．業務手順の移行、システム資産の移行、データの移行を区別し、それぞれの対象・時期・方式を定義する。

ウ．新しいサーバへ切り替えれば利用者教育は不要とする。

エ．移行対象を定義せず、当日に必要と思ったものだけ移す。

答え・解説 正答：イ

ア：新しい業務手順や教育、役割変更などはデータ移行とは別に必要となる。

イ：移行は業務・システム・データの複数側面を持つため、別々に整理して相互の依存を確認する必要がある。

ウ：業務や操作が変わる場合、教育・周知が必要になる。

エ：漏れや業務停止の原因になる。

総合解説：移行は業務・システム・データの複数側面を持つため、別々に整理して相互の依存を確認する必要がある。移行要件は、業務・システム・データの各移行を整理し、順序・依存・サービス継続を含めて計画する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0131

要件検証・合意形成 > 優先順位・トレーサビリティ | 難易度：標準

全ての要件を同一期日に実装できないことが分かった。優先順位付けとして最も適切な方法はどれか。

ア．要件を書いた順番をそのまま優先順位にする。

イ．開発が容易な要件だけを最優先にする。

ウ．業務価値、法令・契約上の必須性、リスク、他要件との依存関係を基に関係者と優先順位を合意する。

エ．最も声の大きい担当者の希望だけで決める。

答え・解説

正答：ウ

ア：記載順に業務上の重要性の根拠はない。

イ：業務上必要な要件が後回しになる可能性がある。

ウ：優先順位は単なる希望順ではなく、価値・必須性・リスク・依存を総合して決める。

エ：利害関係者全体の価値や制約を反映できない。

総合解説：優先順位は単なる希望順ではなく、価値・必須性・リスク・依存を総合して決める。要件の優先順位は、段階導入やスコープ調整の根拠として追跡可能な形で合意する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0132

要件検証・合意形成 > 優先順位・トレーサビリティ | 難易度：基礎

要件トレーサビリティを確保する主な目的として最も適切なものはどれか。

ア．全ての文書を一つのファイルにまとめることだけを目的とする。

イ．要求の優先順位を全て同じにする。

ウ．変更履歴を削除して最新状態だけを残す。

エ．各システム要件がどの業務要求に由来し、どの設計・テストで実現・確認されるかを追跡できるようにする。

答え・解説

正答：エ

ア：文書の統合自体は追跡関係を保証しない。

イ：トレーサビリティと優先順位の均一化は別の概念である。

ウ：変更理由や影響の追跡が困難になる。

エ：要件の根拠と実現・検証先を結び付けることで、漏れや不要要件、変更影響を把握しやすい。

総合解説：要件の根拠と実現・検証先を結び付けることで、漏れや不要要件、変更影響を把握しやすい。トレーサビリティは、要求の由来、分解、実現、検証の関係をたどれる状態を意味する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0133

要件検証・合意形成 > 優先順位・トレーサビリティ | 難易度：標準

受入れテスト項目の一部に、対応する要件が見つからなかった。最も適切な対応はどれか。

ア．テストの根拠となる要件が欠落していないか、不要なテストでないかを確認し、追跡関係を是正する。

イ．テスト項目に対応要件がなくても全てそのまま実施する。

ウ．要件書を見ずにテスト項目だけを削除する。

エ．追跡関係は開発後には不要なので調査しない。

答え・解説

正答：ア

ア：双方向に追跡することで、要件漏れだけでなく根拠のない実装・テストも発見できる。

イ：根拠が不明なテストはスコープや仕様の不整合を示す可能性がある。

ウ：要件側の欠落である可能性を確認していない。

エ：受入れ時にも要件充足の確認に役立つ。

総合解説：双方向に追跡することで、要件漏れだけでなく根拠のない実装・テストも発見できる。トレーサビリティは要求からテストへの順方向だけでなく、テスト・設計から要求へ戻る逆方向の確認にも有効である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0134

要件検証・合意形成 > 優先順位・トレーサビリティ | 難易度：応用

本人確認方法の要件変更が提案された。影響分析として最も適切なものはどれか。

ア．要件書の該当1行だけを書き換え、他への影響は確認しない。

イ．関連する業務手順、認証機能、外部連携、セキュリティ要件、テスト項目をトレーサビリティから洗い出す。

ウ．実装担当者が影響を感じた箇所だけ後から直す。

エ．変更前の要件IDを削除し、履歴を残さない。

答え・解説

正答：イ

ア：変更が設計・運用・テストへ波及する可能性を無視している。

イ：追跡関係を使って上下流の関連成果物を確認すれば、変更影響の見落としを減らせる。

ウ：体系的な影響分析にならず漏れが生じる。

エ：変更理由や影響を後から追跡できなくなる。

総合解説：追跡関係を使って上下流の関連成果物を確認すれば、変更影響の見落としを減らせる。要件変更では、トレーサビリティを使って関連要件・設計・テスト・運用への影響を事前に分析する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0135

要件検証・合意形成 > 優先順位・トレーサビリティ | 難易度：標準

営業部門は機能追加を最優先、運用部門は監視強化を最優先として意見が対立している。最も適切な対応はどれか。

ア：営業部門の売上規模だけを理由に無条件で採用する。

イ：対立しているため両要件とも削除する。

ウ：共通の評価基準を定め、業務効果・リスク・期限・依存関係を比較して優先順位を合意する。

エ：決定を避け、両方を最優先と記載する。

答え・解説

正答：ウ

ア：他の重大な運用リスクを無視する可能性がある。

イ：必要な要件まで失われ、業務目標を達成できない可能性がある。

ウ：部門ごとの主張を共通尺度で比較し、システム全体の目的に照らして合意することが重要である。

エ：優先順位として機能せず、スコープ調整ができない。

総合解説：部門ごとの主張を共通尺度で比較し、システム全体の目的に照らして合意することが重要である。優先順位の競合は、上位目標に整合した評価軸を用いて透明性のある意思決定を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0136

要件検証・合意形成 > 優先順位・トレーサビリティ | 難易度：基礎

一つの業務要求を複数の機能要件で実現し、一つの機能要件が複数の業務要求に寄与する場合、トレーサビリティの扱いとして最も適切なものはどれか。

ア：必ず一対一になるように要求を無理に統合する。

イ：最初に見つかった一つの関係だけを記録する。

ウ：関係が複雑なのでトレーサビリティを作らない。

エ：要求間の関係を多対多で保持し、それぞれの対応根拠を追跡できるようにする。

答え・解説

正答：エ

ア：実際の関係を失い、変更影響の把握が不正確になる。

イ：他の関連要求への影響を追跡できない。

ウ：複雑な場合ほど追跡関係の管理が重要である。

エ：現実の要求関係は一対一とは限らないため、多対多の関係を表現できる管理が必要である。

総合解説：現実の要求関係は一対一とは限らないため、多対多の関係を表現できる管理が必要である。要求・要件・設計・テストの関係は多対多になり得るため、IDと関係を明示的に管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0137

要件検証・合意形成 > 優先順位・トレーサビリティ | 難易度：応用

要件レビューで、業務方針変更により不要になった要件が見つかった。最も適切な管理方法はどれか。

- ア．要件を廃止状態にし、廃止理由と影響を記録し、関連する設計・テストの扱いも確認する。
- イ．要件を痕跡なく削除し、関連成果物はそのまま残す。
- ウ．不要でも実装済みなら必ず永続的に維持する。
- エ．廃止理由は口頭だけで共有し記録しない。

答え・解説

正答：ア

ア：単に削除するのではなく、変更履歴と関連成果物への影響を追跡可能にしておく。

イ：根拠のない設計やテストが残り、後から経緯も追えない。

ウ：業務価値のない機能を維持するコストやリスクが生じる。

エ：意思決定の根拠や将来の再検討に必要な情報が失われる。

総合解説：単に削除するのではなく、変更履歴と関連成果物への影響を追跡可能にしておく。要件のライフサイクルでは追加・変更だけでなく廃止も管理し、関連成果物まで整合させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0138

要件検証・合意形成 > レビュー・整合性・妥当性確認 | 難易度：基礎

要件定義書のレビュー観点として最も適切なものはどれか。

- ア．誤字脱字だけを確認すれば十分である。
- イ．必要性、網羅性、具体性、定量性、整合性、実現可能性などを確認する。
- ウ．要件数が多ければ品質が高いと判断する。
- エ．供給者が読めれば利用部門の確認は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：文面が正しくても要件の抜けや矛盾、実現不能は検出できない。

イ：要件は内容の不足・曖昧さ・矛盾・非現実性を複数観点から確認する必要がある。

ウ：件数は品質の尺度ではない。

エ：業務要件やニーズの妥当性は利用部門の関与が重要である。

総合解説：要件は内容の不足・曖昧さ・矛盾・非現実性を複数観点から確認する必要がある。レビューでは形式だけでなく、要求の根拠、完全性、明確性、整合性、検証可能性、実現可能性を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0139

要件検証・合意形成 > レビュー・整合性・妥当性確認 | 難易度：標準

機能要件では「24時間いつでも大量ファイルを即時アップロード可能」、非機能要件では「夜間は回線帯域を大幅制限」とされている。最も適切な対応はどれか。

ア．両方とも承認済みなので矛盾していても変更しない。

イ．機能要件だけを優先し、運用要件を無視する。

ウ．想定ファイル量と利用時間帯を確認し、機能要件と性能・運用要件が同時に成立するかを検証して調整する。

エ．非機能要件だけを優先し、利用者へ説明しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：承認済みでも実現不能・矛盾が見つかれば是正が必要である。

イ：運用制約を無視すると実際のサービスで要件を満たせない。

ウ：要件は分野をまたいで影響し合うため、相互に成立可能か確認する必要がある。

エ：業務要件への影響を合意せず変更するのは不適切である。

総合解説：要件は分野をまたいで影響し合うため、相互に成立可能か確認する必要がある。整合性確認では、業務・機能・データ・非機能・運用・移行の各要件を横断して矛盾を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0140

要件検証・合意形成 > レビュー・整合性・妥当性確認 | 難易度：標準

利用者が文章だけでは新しい窓口業務の操作イメージを理解できず、要件合意が進まない。最も適切な対応はどれか。

ア．利用者の確認を省略し、開発者だけで確定する。

イ．完成システムまで一切見せない。

ウ．プロトタイプの見た目だけを評価し、業務シナリオは確認しない。

エ．重要な業務シナリオを用いたプロトタイプや画面モックを提示し、利用者が業務を遂行できるか確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：業務ニーズへの適合を確認できない。

イ：誤解が後工程まで残り、手戻りが大きくなる。

ウ：業務目的を達成できるかという妥当性を確認できない。

エ：具体的な利用状況で確認することで、文章だけでは見つけにくい要求不足や誤解を早期に発見できる。

総合解説：具体的な利用状況で確認することで、文章だけでは見つけにくい要求不足や誤解を早期に発見できる。妥当性確認は「正しい要件を定義しているか」を利用者の実業務・シナリオに照らして確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0141

要件検証・合意形成 > レビュー・整合性・妥当性確認 | 難易度：標準

要件レビューで、最新技術を用いれば理論上実現できるが、納期内に必要な要員を確保できない可能性が高いことが分かった。最も適切な判断はどれか。

ア．技術面だけでなく要員・期間・費用・運用を含めて実現可能性を評価し、必要なら要件や計画を調整する。

イ．理論上可能なら実現可能性確認は終了する。

ウ．要員不足は開発開始後に考える。

エ．納期は固定したまま、全要件を必ず維持し、リスクは記録しない。

答え・解説

正答：ア

ア：実現可能性は技術だけでなくプロジェクト制約や運用条件を含めて判断する必要がある。

イ：実際の資源や期間を満たせなければプロジェクトとして実現できない。

ウ：既知の重大リスクを先送りすると納期・品質に影響する。

エ：制約の矛盾を放置している。

総合解説：実現可能性は技術だけでなくプロジェクト制約や運用条件を含めて判断する必要がある。要件の妥当性には、業務価値だけでなく技術・資源・費用・スケジュール・運用の実現可能性も含まれる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0142

要件検証・合意形成 > レビュー・整合性・妥当性確認 | 難易度：標準

「検索結果は十分速く表示される」という要件がレビューで指摘された。最も適切な修正はどれか。

ア．「非常に速く」と表現を強める。

イ．対象処理、データ量、同時利用条件、測定方法と許容応答時間を定義する。

ウ．性能確認は利用者の感覚だけに任せる。

エ．応答時間は設計書で初めて決める。

答え・解説

正答：イ

ア：依然として測定基準がない。

イ：曖昧な品質表現を測定可能な条件へ変換することで受入れ基準として利用できる。

ウ：再現性のある検証ができない。

エ：業務上必要な性能レベルは要件として合意すべきである。

総合解説：曖昧な品質表現を測定可能な条件へ変換することで受入れ基準として利用できる。要件検証では、受入れ時に客観的に判定できる具体性・定量性を持っているかを確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0143

要件検証・合意形成 > レビュー・整合性・妥当性確認 | 難易度：基礎

要件定義終了時点で一部の外部連携仕様が未確定である。最も適切な対応はどれか。

ア．確定したことにして要件書から注記を消す。

イ．担当者の記憶だけに任せる。

ウ．未確定であること、決定期限、決定責任者、影響範囲を明示し、プロジェクトリスクとして管理する。

エ．決定期限を設けず無期限で保留する。

答え・解説

正答：ウ

ア：実際の不確実性が隠れ、後工程で突然問題化する。

イ：引継ぎや進捗管理ができず漏れやすい。

ウ：未確定事項が見える化して期限・責任・影響を管理すれば、後続工程への影響を統制しやすい。

エ：後続工程の設計や調達に重大な影響を及ぼす可能性がある。

総合解説：未確定事項が見える化して期限・責任・影響を管理すれば、後続工程への影響を統制しやすい。未確定要件は存在自体を隠さず、リスク・課題として決定プロセスを管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0144

要件検証・合意形成 > レビュー・整合性・妥当性確認 | 難易度：応用

全関係者が要件定義書に承認印を押した後、実際の業務シナリオで重要な例外処理が抜けていることが判明した。最も適切な対応はどれか。

ア．承認済みなので不足があっても要件は変更しない。

イ．要件書は変更せず、実装者が独自に例外処理を追加する。

ウ．不足を隠して運用部門だけに回避策を考えさせる。

エ．承認済みであることにかかわらず不足の業務影響を確認し、正式な変更管理を通じて要件を是正する。

答え・解説

正答：エ

ア：業務目的を満たさないシステムになる可能性がある。

イ：要件と実装の不一致が生じ、受入れや保守で問題になる。

ウ：問題を正式に管理せず、リスクとコストを運用へ転嫁している。

エ：形式的な承認は要件の完全性を絶対に保証しない。重大な不足は変更管理の対象としては是正すべきである。

総合解説：形式的な承認は要件の完全性を絶対に保証しない。重大な不足は変更管理の対象としては是正すべきである。レビュー・承認は重要だが、後から不足や誤りが分かった場合は変更管理を通じて正本を更新する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0145

要件検証・合意形成 > 合意形成・要求変更管理 | 難易度：基礎

要件のベースラインを設定する主な目的として最も適切なものはどれか。

- ア．関係者が合意した基準版を明確にし、その後の変更を正式な手続で管理できるようにする。
- イ．以後一切の要件変更を禁止する。
- ウ．全ての下書きを削除して履歴を残さない。
- エ．設計者だけが知る非公開版を作る。

答え・解説

正答：ア

ア：基準版を固定することで、何が承認済みで何が変更提案かを区別できる。

イ：ベースライン後も正当な変更はあり得るため、変更管理を通じて扱う。

ウ：変更経緯を追跡できなくなる。

エ：合意基準として関係者間で共有されなければ意味がない。

総合解説：基準版を固定することで、何が承認済みで何が変更提案かを区別できる。ベースラインは変更を禁止する仕組みではなく、変更を統制して比較・追跡するための基準点である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0146

要件検証・合意形成 > 合意形成・要求変更管理 | 難易度：標準

利用部門から新しい帳票機能の追加要求が出た。変更管理として最も適切な流れはどれか。

- ア．要求を受けた開発者が即座に実装し、後から要件書を直す。
- イ．変更理由を記録し、業務価値、関連要件、費用、納期、品質への影響を分析してから承認可否を決める。
- ウ．追加要求は全て無条件に拒否する。
- エ．変更の影響は確認せず、要件数だけで承認を判断する。

答え・解説

正答：イ

ア：承認前の実装はスコープ・費用・納期の統制を崩す。

イ：変更の価値と影響を可視化した上で意思決定することが、統制された変更管理の基本である。

ウ：正当な業務変更まで反映できず、システム価値を損なう可能性がある。

エ：変更の規模や重要性は件数だけでは判断できない。

総合解説：変更の価値と影響を可視化した上で意思決定することが、統制された変更管理の基本である。変更要求は、受付、記録、影響分析、承認、正本更新、関係者通知まで一貫して管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0147

要件検証・合意形成 > 合意形成・要求変更管理 | 難易度：標準

重大な制度変更により、本番稼働直前に必須要件の変更が必要になった。最も適切な対応はどれか。

ア．時間がないため変更記録や承認を一切残さない。

イ．制度変更を無視して予定どおり稼働する。

ウ．緊急性を踏まえて意思決定手順を迅速化しつつ、影響・承認・変更内容・テスト結果を記録する。

エ．稼働を無期限延期し、影響分析は行わない。

答え・解説

正答：ウ

ア：後から何を変更したか追跡できず、品質や責任の管理が困難になる。

イ：必須要件を満たさない可能性がある。

ウ：緊急時でも統制を完全に省略せず、必要な記録と影響確認を残すことが重要である。

エ：緊急性に対する合理的な判断にならず、代替案も評価できない。

総合解説：緊急時でも統制を完全に省略せず、必要な記録と影響確認を残すことが重要である。緊急変更ではプロセスを簡略化する場合でも、承認権限、影響確認、検証、履歴を確保する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0148

要件検証・合意形成 > 合意形成・要求変更管理 | 難易度：応用

利用部門は入力項目を増やして詳細情報を集めたいが、顧客対応部門は入力時間短縮を求めている。最も適切な合意形成方法はどれか。

ア．どちらか一方の要求を理由なく全て採用する。

イ．対立を避けるため全項目を任意入力にする。

ウ．要件を決めず、利用者ごとに画面を自由変更させる。

エ．収集情報の業務価値と入力負担をデータで比較し、必須項目・任意項目・自動取得の可能性を整理して双方が受容できる案を作る。

答え・解説

正答：エ

ア：他方の業務目標や制約を無視している。

イ：必要な情報を確実に取得できない可能性がある。

ウ：業務・データの一貫性を保てない。

エ：対立をゼロサムにせず、上位目的と制約を共有して代替案を比較することで合理的な合意形成ができる。

総合解説：対立をゼロサムにせず、上位目的と制約を共有して代替案を比較することで合理的な合意形成ができる。合意形成では、利害の背景にある目的・価値・制約を明らかにし、複数案のトレードオフを比較する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0149

要件検証・合意形成 > 合意形成・要求変更管理 | 難易度：基礎

要件変更履歴として最低限管理すべき情報の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア．変更対象、変更内容、理由、提案者・承認者、承認日、影響、反映版を記録する。

イ．最新の要件本文だけを残し、変更理由は全て削除する。

ウ．変更者の名前だけを記録する。

エ．変更件数だけを月ごとに集計する。

答え・解説

正答：ア

ア：変更の経緯と判断、どの版へ反映されたかを追跡できる情報が必要である。

イ：意思決定の根拠や過去版との違いを追跡できない。

ウ：何をなぜ変えたか、どこへ反映したかが分からない。

エ：個別変更の内容や影響を追跡できない。

総合解説：変更の経緯と判断、どの版へ反映されたかを追跡できる情報が必要である。版管理と変更履歴は、要件の正本性、説明責任、影響追跡を支える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01

0150

要件検証・合意形成 > 合意形成・要求変更管理 | 難易度：標準

開発中に小さな追加要求が繰り返され、個々は短時間で実装できるため正式な変更管理を行っていない。最も適切な対応はどれか。

ア．1件が短時間なら全て無条件で追加してよい。

イ．小規模でも累積影響を把握できるよう変更要求を記録し、費用・納期・品質への影響を定期的に評価して承認する。

ウ．追加要求を一切受け付けない。

エ．要件書は更新せず、実装内容だけ増やす。

答え・解説

正答：イ

ア：累積工数やテスト範囲の増大を見落とす。

イ：小さな変更の積み重ねでもスコープ・工数・品質へ大きく影響するため統制が必要である。

ウ：正当で価値の高い変更まで排除する。

エ：正本と実装が乖離し、受入れ・保守に支障を来す。

総合解説：小さな変更の積み重ねでもスコープ・工数・品質へ大きく影響するため統制が必要である。変更管理は変更を阻止するためではなく、価値ある変更を影響とともに統制して取り込むために行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-01